

# 東海三県の農業と地域経済の動き

——1960から1990への30年を顧る——

南 清 彦

## 目 次

### I はしがき

1. 研究対象と研究方法
2. 東海地域経済の範囲
3. 名古屋市内の昼間就業者の県内・県外からの流入状況

### II 1990年の東海三県の農業と地域経済の動き

1. 東海3県の面積、人口、土地利用状況、耕地面積、耕地かい廃面積
2. 産業別就業人口、生産所得、農家比率、専兼業比率、農家世帯員の就業状況、財政力指数
3. 農業粗生産額の作目別、市町村別状況
4. 農家経済調査結果の状況

### III 1962年の東海三県の農業と地域経済の動き

1. 農業粗生産額の作目別、市町村別状況
2. 農家経済調査結果の状況

### IV 1962—1990年（約30年）の東海三県の農業と地域経済の動き

1. 農業粗生産額の動き
2. 耕地面積の動き（減少率）
3. 農家経済調査結果の動き

### V 若干のまとめ

#### I は し が き

##### 1. 研究対象と研究方法

地域研究は実証性がなければ価値がないといわれている。そのさいの実証性の方法として、研究者自身が「歩いて、見て、聞いて」という形の現地調査を行い——いわゆる悉皆調査による現象把握——それを法則化し、その本質をつかむやり方をすれば、それにこしたことはない。しかし、筆者には、今回それだけの時間も金もないので、結局、各種の官庁統計資料（2次的情報）などを利用してまとめることにした。わが国の官庁統計は、一般的に信頼性が高いとい

われるが、サンプル調査のさいの抽出方法の歪みや調査結果の公表のさいも、平均値一本で出される場合が多いので、現実（階層性）との間にギャップをおこすことも少なくはない。官庁統計には、通常「統計利用上の注意」が冒頭にのせられているので、われわれも又、それに注意したが、ともかく「統計を知って農業を知らない」とか、「経済学は知っているが経済を知らない」という誤りをおかさないよう十分の注意を払った。例えば統計に出ている数字に疑問を感じたときは、統計を処理した人々や現地の市町村に電話してそのような数字が出てきた背景をたしかめた。なお、統計数字相互間の関係に

については、昔からよく言われているように、「一つのウソをつくためには百のウソをいわねばならない」という諺のように、ある程度まで突飛な数字の歪みは、いくつかの統計を照合すれば発見できたとおもう。ともかく、このような研究方法によって大阪の自宅の机の上でこの報告書をまとめることにした。

## 2. 東海地域経済の範囲

東海地域とか名古屋経済圏といっても、実はその範囲ははっきりしない。例えば、農水省は愛知県、岐阜県、三重県を東海3県としている。しかし岐阜県の場合でも飛騨地域や、三重県の場合でも熊野灘に面した南紀は、地形的にも社会経済的にも名古屋を中心とする東海経済圏（政治・文化面を含めて）との関係はかなり少いと思う。いくら交通の便がよくなっても、それらの遠隔地までも機械的に東海圏に入れるのはやや無理な気持がする。しかし統計的には県一本で集計されるのが多いので、東海圏に包括しなければならなかった（これらの周辺地の北陸圏や近畿圏との関係については興味あるが本稿では割愛した）。

さて東海経済圏あるいは中京経済圏という広域経済は、名古屋市あるいは愛知県を中心とする。第2次、第3次産業を中心に動いていることは争えないところである。その中で岐阜県および三重県はそれぞれの自然的・社会的条件を生かし、県独自の経済発展を進めながらも、グローバルにみるならば、ますます広域経済圏にまきこまれつつあるのが現状である。

このような東海経済圏における人・物・金の広域的な動きについては、産業連関表による分析も試みられつつあるが、ここでは略す。拙稿ではわれわれが今回試みた農産物の販売面や農家労働力の販売面（兼業化・離農化）だけでなく、土地・水資源・リクリエーション施設の都市への供給面や農業用資材や農家生活用品の購入過程、あるいは農家貯蓄の流れの中にもこのことはうかがわれるのである。

## 3. 名古屋市内の昼間就業者の県内・県外からの流入状況

東京圏でも大阪圏でも、日本の大都市では——あるいは世界的にみても——市内人口が郊外へと居住地を求めて、いわゆるドーナツ化現象をおこしている。このことは、われわれの研究対象地である名古屋圏においてもおこっている。しかし、問題はいったん市外へと居住地を移した人々が、再び中心都市へと経済的・社会的に吸引させられている点である（住民が居住地を市外へと移転する理由としては、市内の地価の高騰性や住環境の悪化などがある）。

われわれがこれからとりあげようとする問題は、昼間、名古屋市内の職場で働く人々の出身地あるいは常住地である。1985年の国勢調査によると、市内の昼間就業者は1,320(千人)であるが、そのうち市内(区内)居住者は940(千人)=71%で、残り370(千人)=29%は愛知県内の他市町村あるいは県外の岐阜市や多治見市から、毎朝、電車やマイカーで名古屋市へと通勤していると報告されている。このような近郊都市からの名古屋市への通勤者のうち最も多いのは春日井からの38(千人)である。ついで、10(千人)以上の市町村として、瀬戸市、稲沢市、東海市、尾張旭市などがある。また30km圏内にある豊田市や岡崎市や県外の岐阜市、多治見市、四日市市からの通勤者も何千人とかなり多い。県外からの通勤者としては、岐阜県の43(千人)が多くついで三重県の25(千人)である。又、遠くは東京、静岡、大阪などからも新幹線などで通勤する人も数百人いる。このような労働力の移動状態からみても名古屋市は東海3県の中の中核都市であるといつてよい。なお、厳密にいうと、現在、名古屋市に住み、市内の職場に就業している人々の中にも、地方の学校を出て名古屋に住みついた人もいるのであるから、就業者や通学者などの広域流通(名古屋市への集中化)は一層大きいといえる。なお、このような就業者の名古屋市への移動は、いわゆる生産所得と分配所得とのズレともなっている。つまり、名古屋市の生産所得の増大(大きくいえば富や文化の集積)をもたらし、他方通勤者は月

給運搬人となるだけで、地域間の不均等的発展をひきおこす一因ともなっている。

もちろん名古屋市に常住して、昼間、名古屋市以外の市町村で就業している人も100（千人）あまりいるが、流入者370（千人）にくらべると、3分の1と少なく、名古屋市への労働力の集中化傾向は基本的には変わっていない。

## II 1990年の東海三県の農業と地域経済の動き

### 1. 東海3県の面積、人口、土地利用状況

#### 耕地面積、耕地かい廃面積

まず愛知県をみると、県の面積が約5（千 $\text{km}^2$ ）=500（千ha）で、その人口は6.6（百万人）で全国第4位である。したがって、愛知県の1 $\text{km}^2$ 当り人口密度は1,300人と高い（東京都の5,400人、大阪府の4,600人、神奈川県3,300人、埼玉県1,600人について全国第5位である。）もちろん岐阜県の1 $\text{km}^2$ 当り190人や三重県の310人にくらべても、数倍以上に大きい。同じく東海3県に位置しながら愛知県がこのように人口密度が高く、他の2県が低いのは、愛知県では可住地面積比率が物理的に大きいとかいう自然条件よりも、東海圏の中核都市として第2次、第3次産業の発展による人口吸引力の高位性によっている。

次に愛知県の土地利用状況をみると、県面積5.1（千 $\text{km}^2$ ）のうち林野が44%とかなり比率が高いが、岐阜県や三重県の70~80%にくらべると低い。他方、耕地は0.88（千 $\text{km}^2$ ）=90（千ha）=17%と他の2県にくらべるとかなり高い。なお、宅地は13%ときわめて高く、又、河川・道路・鉄道・公園などの公共用地も26%と多い。

さて、愛知県で耕地率が高いのは、奥三河（三河高原）に山地が広がっている以外は台地や低地が多いからである。但し平地は工場や住宅地にも転用可能なため、農業用耕地も年々減少しつつある。

愛知県の耕地の地域別広がりを見ると尾張地区に38（千ha）と最も多く、ついで西三河・東三河の順序である。市町村別にみると、豊橋市

の7.8（千ha）と豊田5.3がとくに大きい。又、3~5（千ha）の規模の耕地をもつ市町村としては西尾市、岡崎市、安城市、渥美町などがある。これらの地区は農振地域として保全されていた点も大きい。

都市化と関連して愛知県における耕地の壊廃状況をみると、全国的傾向とほぼ同じく1970年代の田中列島改造時代と1989年のバブル経済時代に大きくおこった。そして現在やや沈静しつつある。最近の数字をみると1985年頃に年平均1.3（千ha）ぐらいであったが、1990年には1.5（千ha）と増大している。それは愛知県の全耕地の1.6%に相当する。

愛知県における耕地かい廃の原因を1990年の分についてみると宅地化によるのが56%と東海3県の中では最も高い。ついで、その他10%、工場用地の9%である。愛知県では地価騰貴の中で、県内での大規模工場の建設は多少頭うちしていると思われる。例えば、トヨタ自動車なども地価の安く、労働力の豊富な九州地方へと工場を拡大している。

岐阜県の面積は約10（千 $\text{km}^2$ ）=1（百万ha）であり、県土面積の約3%となる。又、県人口は約2（百万人）であるから日本の総人口の1.6%となる。その人口密度は1 $\text{km}^2$ 当り195人で、全国平均の1 $\text{km}^2$ 当り330人に対し60%程度というように低い。もちろん全国平均には、東京・大阪などの過密人口府県の高い数値が影響して高くなっていることは言うまでもない。

岐阜県の耕地面積は0.67（千 $\text{km}^2$ ）=67（千ha）で、耕地率を出すと6%で、3県のなかでは最も少ない。これはいうまでもなく、岐阜県では飛騨地域のみならず美濃地域でも、周辺部地帯は山地や丘陵で囲まれているからである。なお、空地をはじめ道路・鉄道などの都市的土地利用部分は本県では14%と低い。

次に、岐阜県の耕地面積67.9（千ha）の市町村別内訳をみると、岐阜市が4.5（千ha）と突出して大きい（約7%）。つづいて養老町2.9（千ha）、大垣市2.7、羽島市2.3、海津町2.0などで西濃地域に多くの耕地が広がっている。中濃では、関盆地の中の関市2.1や各務原市1.7などが

大きい。東濃では、中津川市2.5、恵那市2.3などの河川段丘地帯などに耕地が多い。また、飛騨では、高山盆地の中心地の高山市1.6、丹生川村の0.9が大きい。

岐阜県における耕地のかい廃面積をみると、1988年に910haというピークをつくり、1990年には760haとなっている。それは本県の耕地面積の1%強となる。

かい廃の原因としては、岐阜県では宅地によるものが40%で最も比重が高い。又、工場用地によるものが19%となっている（この数字は、全国あるいは愛知県とくらべてもとくに高い）。また、ガレージ・ゴルフ場などの「その他」も12%となっている。

三重県の面積は5.7（千km<sup>2</sup>）で愛知県と大体等しく、岐阜県の約2分の1と狭い。しかし人口は1.7（百万人）あるので、人口密度は1km<sup>2</sup>当り310人と全国平均に近く、かなり高い。

三重県の土地利用状況をみると、林野が65%、耕地は12%、宅地3%、道路・その他が18%と大体全国平均の数字に近い。

三重県の耕地面積は0.72（千km<sup>2</sup>）であって、耕地率は12%とかなり高い。つまり、愛知県ほどではないが岐阜県以上に台地や低地が多いことを意味する。地域別にみると、北勢と中勢がそれぞれ24（千km<sup>2</sup>）と大きく、ついで伊賀と南勢地域が10（千km<sup>2</sup>）内外であり、東紀州はきわめて少ない。

市町村別にみると、鈴鹿市の6.9（千km<sup>2</sup>）と松阪市の5.5が大きく、そのあと四日市市と上野市がつづく。

三重県の耕地かい廃面積は愛知県について多く、1989年には1.1（千ha）に及んでいる。かい廃原因をみると、宅地の34%とその他25%が高く、工場用地によるが6%と少ない。なお、植林が16%とかなり多いのも注目される。

## 2. 産業別就業人口、生産所得、農家比率、

### 専業比率、農家世帯員の実業状況、財政力指数

愛知県の産業別就業人口比率をみると、第2次産業が42%、第3次産業が54%と高く、他方、

第1次産業は4%と低い。しかし、東京都や大阪府の第1次産業人口比率の1%以下に比べると、名古屋市という大都市圏をもちながらもその比率の高いのにおどろく。

なお、本県の第1次産業所得は200（十億円）で、東京都や大阪府よりも大きい。また、岐阜県や愛知県を凌駕している。但し第1次産業の生産所得率では1%と低いシェアにある。これは本県の第2次・第3次産業の生産所得の異常な高さによって第1次産業が相対的に低く押えられた結果による。

次に、愛知県の農家比率をみると5%、農家世帯員比率は9%というように全国平均あるいは他の2県にくらべても低い。これは都市化の進んだ愛知県では当然のことながら非農村世帯が多いこと。それ以外に、農業内部の事情として、自給農家や不安定な第2兼農家をも排除し、脱農化させたためである。

愛知県農家の専業別および自給農家比率をみると、販売農家の中で専業農家が9%、第1兼が10%とかなり多く存在している。これは愛知県における商業的農家の発展によるのであって、いわゆる老人専業農の増大によるものではない。

次に愛知県における16歳以上の農家世帯員（1戸別平均2.9人）の就業状態をみると、自家農業にだけ従事したものが1.2人（42%）とかなり高い。他方、自家農業と他の仕事という兼業従事者は0.8人（29%）と少ない。このことは、愛知県における商業的農業の発展と販売農家の経営耕地面積が比較的大きいことに起因している。すなわち0.5ha以下層、あるいは0.5—1.0haという零細農が比較的少なく、他方、1.0ha以上あるいは2.0ha以上層がかなり多いことの反映とみてよい。

愛知県の都市（30市）平均の財政力指数をみると平均1.0とかなり高い（岐阜県および三重県の都市平均は0.7）。これは自動車を中心とする経済発展の反映であると共に、農業面での生産力の高さも多少反映しているとみてよい。

岐阜県の産業別就業人口をみると第1次産業就業比率は5%、第2次産業は43%、第3次産

業は52%で第2次産業の比率がとくに高い。次に生産所得をみると、第1次産業のシェアは2%、第2次産業は44%であり、第3次産業は57%と愛知県、三重県にくらべるとやや高い(岐阜県における観光開発の効果が若干あらわれているという側面もあるかもしれない)。

岐阜県における農家比率をみると、16%というようにかなり高い(愛知県の5%にくらべると3倍ほど多く、三重県の15%とほぼ同水準である)。また、農家人口比率では23%とさらに高くなっている。これは、本県の場合、農林統計で「農家」としてカウントされる家の中に、自給農家や第2兼農といわれるような零細農が多く存在しているからである。もちろん、農家の1戸当り世帯員数が非農家にくらべ多いことが農家人口比率を農家比率以上に高めた原因ともなっている。岐阜県農家の専兼別をみると、自給農家が32%、第2兼農家が60%で両者をあわせると零細農家が92%というように異常な高さとなっている。他方専業農は4%(4.3千戸)と少なく、又第1兼農も3%(3.4千戸)しか存在しない。その背景として、本県では、兼業機会が多く存在するという点以外に、本県の農家の経営耕地面積の零細性と兼業の不安定性という両要因が影響しているとみてよい。農家世帯員の就業状況をみると、自家農業にだけ従事したのは1戸当り0.8人(30%)と低く、他方「自家農業と他の仕事」をしたのは1.0人(41%)とかなり多い。つまり、岐阜県における農家世帯員の就業状態の特徴として、さきにものべたように自家農業専従と他産業専従とに完全分化することができず、両者に足を入れた農家世帯員、例えば、農繁期あるいは休日には農業を行い、農閑期や平日は日雇などの他産業従事という形の人が多い。その原因として、本県農家の場合雇用の不安定性と農業の低位就業とが重層化しているためと思われる。

三重県の産業別就業人口をみると第1次産業の比率は7%とかなり高い。本県では北勢地域に臨海工業地帯があるが、それ以外の地域には工業化があまり進まず、第1次産業を多く残存せしめたとと思われる(水産業を含めて)。そのこ

とは本県の第2産業人口比率は39%と低いことによっても現われている。

第1次産業の生産所得比率は4%で、第1次産業への就業人口比率7%にくらべかなり低い。

次に三重県の農家比率は15%と岐阜県並に高い。又、農家世帯員比率も20%と高いのは、岐阜県の場合と同じように農業の優位性によるよりも、第2次・第3次産業のおくれによる潜在的過剰人口のたまり場というきらいがなお強い。

専兼別をみると専業農や1兼農は愛知県にくらべると少ないが岐阜県にくらべるとやや多くなっている。

### 3. 農業粗生産額の作目別、市町村別状況

愛知県の場合をみると、1990年の農業生産額合計が360(十億円)で、作目別順位は野菜の120(十億円)=33%が最も多く、つづいて畜産の100(十億円)=29%があり、両者がビッグ・ツーを形成している。あとは、花の53(十億円)=15%と米の50(十億円)=14%がつづいている。又、畜産の中では、鶏・乳牛・豚などが多く、肉牛は少ない。愛知県はかつての安城付近の日本のデンマーク地帯といわれた園芸地帯が漸次都市化し、農業の頭うちがみられる。他方、豊橋市や渥美半島に大産地を形成した。この地域はすぐれた自然条件(気温・地質・地形)と共に豊川用水の実現というすぐれた社会的条件に支えられて全国的な野菜の主産地形成を達成した。

ここで豊川用水について若干コメントすると、この用水は天龍川水系の水を豊川水系へ流し、これを新城市の日吉にて分水し、東幹線は渥美半島へ、西幹線は蒲郡市へ導き、農業用水・工業用水・都市用水に利用せんとするものである(毎秒約4トン)。1949年農林省によって着工し、1961年に愛知用水公団にひきつがれ、1968年に完成した(総工事費約500億円、受益農地約200km<sup>2</sup>)。豊川用水による畑地灌漑によって豊橋、田原、赤羽根、渥美の各市町村は県内市場はもちろん全国市場にも出荷可能なキャベツ・ハク

サイ・メロン・電照菊などの大産地を形成した。

愛知県の主要農産物について、産地形成の状況をみると、次のようになる。第1位の野菜については、豊橋、渥美、田原、赤羽根などの渥美半島において、約半分を供給している。しかし安城とか豊田などの古い産地も残りの供給力を支えている。

第2位の畜産については、豊橋、渥美、田原、赤羽根、豊川などの伝統的産地の供給力が大きい。

第3位の花は、これまた渥美町がぬきんでて高く、赤羽根町、田原町がつづく。渥美町の主要な切花出荷量は次のようになっている。輪ぎく122(百万本)、スプレイぎく20、ばら8などである。1本の単価を80円とすると、その生産額が13(十億円)となる。赤羽根町は輪ぎく100(百万本)、ばら2などである。

第4位の米は、県下市町村のなかで耕地面積の多く残っている豊田市、安城市、豊橋市、岡崎市などが主産地である。

第5位の果実には、蒲郡市のみかん、豊橋市のみかん・かき・なしなどがある(農林省統計では、いちごやメロンは、野菜ではなく、果実のなかに含まれている)。

第6位の種苗は、稲沢は伝統的産地としてよく知られている。

次に、愛知県の農業生産額360(十億円)を市町村別に順位づけると、次のようになる。第1位は豊橋市で約60(十億円)と突出している(県全体の約16%)。ついで、渥美町、田原町、赤羽根町が大きく、いずれも渥美半島にあって、野菜・畜産・花などの成長作物を栽培している。つづいて豊田市、西尾市、豊川市が出てくる。野菜・畜産・米などが多い。

次に岐阜県の農業粗生産額166(十億円)の作目別順位をみると、畜産物・米・野菜がビッグ・スリーをなし、それにつづいて、果樹・花などがある。

粗生産額の第1位の畜産物は50(十億円)で、全生産額の34%という高いシェアをもっている。

粗生産額の第2位は米の45(十億円)である。

従来、生産額の首位をしめた米も、いまや第2位に後退したことになる。但し農業所得面からみると、米生産の場合所得率は約40%と高く、他方畜産物の所得率は25%と低いから、農業所得面からみると米は依然として第1位である(概数的にいうと、米の生産所得は45(十億円) $\times$ 所得率0.4=18(十億円)に対し畜産物は55(十億円) $\times$ 0.25=13(十億円)となる)。

現在、わが国の稲作は、消費量の頭うちと共に——とくにバブル経済のもとで——自由化などの外圧のもとでの、食管制に対するゆきぶりなどによって、所得面でも稲作における不安定要因が多い。しかし、米作はわが国の商品生産農家にとっても、又、自給農家にとっても、また消費者サイドからみても一環境保全機能などを含めて——その安定的基盤が与えられなければならないと思う。

岐阜県における粗生産額の第3位は、野菜の40(十億円)である。

第4位はぐっと少なくなって果実の9.4(十億円)である。しかし、1961年の7位から大きく上昇している。本県の果樹のなかでは、柿の比重が高い。しかし現在、和歌山、奈良、福岡などの追い上げによって、その経営はかなり苦しい。ここで岐阜県の名誉のために特産の富有柿について一言しておこう。富有柿は巣南町居倉の篤農家の福島才二さんが1903(明治36)年御所柿から品種改良してつくったものである。富有の命名については、この村に多い福富の姓からとったとか、礼記の「四法之内ヲ富有ス」からきているとかいわれている。種が少く、実も大きく、甘味もあっさりしていることが好まれた。但し晩生であることと、何れの柿も酸味が少ないこと、寒冷地には渋みがぬけないなどの短所がある。

第5位は花の5(十億円)、第6位は工芸作物(主として茶)2(十億円)となっている。他方、蕎麦・雑穀・養蚕などは1(十億円)程度で斜陽化が顕著である。

このような作目構成の浮き沈みは高度経済成長のもとでの、自家用を含めての需要あるいは市場の変化とか、養蚕の場合は外圧などによっ

て惹起されたものといつてよい。

次に、各作目毎に、県内の主産地をみると次のようになる。第1位の畜産物の主要産地としては、岐阜市4.6(十億円)、瑞浪市4.2、高山市3.0、関市2.7の4市がとくに大きい。そのあとに羽島市、中津川市、美濃加茂市、各務原市などがつづいている。

ところで、畜産物といつても鶏・乳牛・肉牛・豚など種類が多いので、それぞれについてこまかくその実態をみると次のようになる。

本県の鶏は畜産物の中でもとくに比重が高く、その生産額は25(十億円)で、畜産物合計の中の45%をしめている。又、その市町村別内訳として、岐阜市3.5(十億円)、瑞浪市3.3、関市1.6、中津川市などが高い(成鶏羽数では瑞浪市が約1,000千羽、関市300、中津川市200、岐阜市170)。ともあれ、購入飼料に依存することの多い現在の養鶏の場合、飼料や卵や廃鶏処理の便利のよい中濃地域が優位にたっている。

ここで瑞浪市の養鶏業について若干コメントすると、現在、11業者で採卵鶏が約1,500(千羽)あるといわれる。したがって、1業者平均100(千羽)強となるが、最大規模の企業鶏は300~400(千羽)水準にあつて、ウインドレス鶏舎方式により、日吉地区に立地している。又、これらの業者は商社系列のものが多く、主としてスーパーなどに出荷している。現在、九州とか東北地方に大規模の企業養鶏が伸びつつあるが、それは地価と賃金面での優利性のためである。他方、岐阜県の方は、市場面での有利性によるといわれる(雛・鶏卵および廃鶏を含めて)。なお、本市の場合、養鶏への積極的導入策も寄与したといわれている。

乳牛の主産地としては、現在、高冷地の高山市および高鷲村と水田地帯の羽島市や平田町地域とに二分されている。

役牛については、飛騨地域の高山市、清見村、丹生川村と共に、加子母村などの山間部に集中している。夏山冬里方式で子とりが主である。

養豚は、岐阜市、関市、揖斐川町、富加村などの中濃地域に多い。今日では自給飼料や残飯養豚などはほとんど姿を消したといつてよい。

次に、粗生産額第2位の米(稲作)の市町村別内訳をみると、自給作物的性格をもつため全県下に広がっている。しかし、その中でも耕地の広いのは岐阜市3.2(十億円)、大垣市2.6、養老町2.5、海津町、羽島市、平田町、輪之内町、安八町などである。何れも、長良川および揖斐川下流の水田地帯(輪中)である。それ以外に、長良川中流の関市や木曾川中流の中津川市、恵那市などの河岸段丘地帯にも米生産が大きく伸びている。

第3位の野菜の市町村別内訳をみると、岐阜市が4.7(十億円)とトップの座にある。又、海津町3.0、各務原市2.0などにおいても、施設園芸が盛んである。他方、高山市3.3や丹生川村1.8、高鷲村などは、近年交通の便がよくなり、夏場の高冷地野菜産地として脚光をあびている。

第4位の果樹の内訳をみると、糸貫町1.5(十億円)、岐阜市1.2、大野町1.5、真正町0.9などの揖斐川や根尾川沿い(扇状地)の砂質土壌地帯の柿産地が優位にたつ。なお、1962年に県下の果樹産地のトップに位置した南濃のミカンには、現在大きく後退をよぎなくされた(0.5十億円)。

第5位の花は神戸町0.6(十億円)、岐阜市0.5、菓南町0.5、坂祝町0.4などの河岸段丘地帯における集約農業(施設園芸)として脚光をあびているが、産地間競争もきびしい。

第6位の工芸作物は、白川茶0.3(十億円)、揖斐茶0.2として、特産物を形成している。又、構造改善事業などによって東白川村0.2や池田町0.2などの躍進もみられる。但し、コーヒーの比重増大や輸入茶の増大(ウーロン茶を含めて)や全国的な産地間競争の激化によって本県の日本茶にもきびしい課題が横たわっている(とくに番茶などのすそもの)。

その他、稲転作物としての麦・大豆なども海津町などで若干あるが、内外の価格差問題が横たわっている。なお、養蚕は美濃加茂市、八百津町、白川町などに若干残っているが、輸入繭と共に群馬、長野などの主産県との競争がきびしい。

岐阜県における1990年次の農業粗生産額の市

町村別順位をみると、岐阜市は14（十億円）で9%という高いシェアをもち第1位にある。岐阜市のこのような高位性を支えているのは野菜4.7（十億円）の伸びである。しかし米3.2もやはりウエイトは高い。

農業生産額の第2位に高山市7.9（十億円）がおどり出ている。高冷地野菜と畜産（肉牛・乳牛）の伸びはそれを支えている。

第3位に海津町が位置している。米どころの本町においても米減反政策のしわ寄せで、米が年々後退し現在は1.8（十億円）である。他方、施設園芸としての野菜（トマト・キュウリなど3（十億円））の進出がみられる。

第4位は瑞浪市で5.5（十億円）であるが、その主力商品は畜産4.2（十億円）であって、養鶏（採卵）が3.3（十億円）に達している。

第5位は関市5.3（十億円）で、やはり畜産（主として養鶏）の比重が高い。

第6位以下に各務原市5.1（十億円）、中津川市4.7（十億円）、養老町、大垣市などがつづく。何れの市町村においても、主要作目は、野菜と米と畜産という三本建である（ここでいう三本建というのは、一戸の農家で、これらの3つの作目を有機農業として多角的に導入しているのではなく、それぞれの専業農家に特化している場合が多い。もちろん、1戸の家で表作＝米、裏作＝野菜という2毛作の形をつづけているケースも多いが）。

三重県の1990年の農業生産額157（十億円）の内訳をみると、次のようになる。第1位の米は、松阪市、鈴鹿市、上野市、四日市市などの水田の多い市町村に多い。

第2位の畜産物は、鈴鹿市、津市、松阪市、上野市などの旧産地の比重が高い。畜産のうち鶏については鈴鹿市がとくに高い。乳牛は津市・松阪市、豚は津市がやや高い。肉牛は美杉村という山間部で子とりが行われている。

生産額第3位の野菜は、松阪市、四日市市、鈴鹿市などが主産地となっている。第4位の果実には、御浜町、熊野市などのみかんがある。上野市には若干ぶどうがある。第5位の工芸作物では、鈴鹿市、四日市市などの茶がある。

次に三重県の農業生産額約150（十億円）の市町村別順位をみると、第1位の鈴鹿市の約20（十億円）と突出している（約13%）。ついで、四日市市、松阪市、津市、上野市などが並んでいる。いずれも米・畜産・野菜などの生産額が多い市町村である。又、伊勢市は米と野菜が多く、御浜町はみかんが多い。

#### 4. 農家経済調査結果の状況

農家経済調査は、国民所得計算を行うための基礎資料として——つまり価値統計の一環として——毎年実施されてきた。農家経済調査は、いうまでもなく悉皆調査ではなく抽出調査である。例えば、岐阜県の場合、約400世帯の記帳農家となっている。これらのサンプル農家はもちろん作目別・地域別・階層別に抽出されている（県下の農家総数83,000戸の約200分の1の抽出率）。

県統計情報事務所の方では、これらの個別農家（母集団）の数字を集計したのち、県平均値を出し公表する。

さて、われわれ統計利用者の立場からみると、農家経済価値統計に出てくる数値は、あくまでも計算上でできた平均値であって、このような平均値の農家が現実存在するわけではない。例えば、1990年の岐阜県の場合をみると、農業従事者が0.5人で、経営耕地面積が0.7haで、作目内容が稲作と野菜と畜産とをほぼ均等に導入し、それに果樹・花などを若干とり入れて年間粗収益1,800（千円）、農業所得が600千円という農家が県平均値として出ている。又、農業面での所得の低さをカバーするため、経営主あるいは世帯員による賃労働兼業所得を7,000（千円）確保することによって農家所得は7,600（千円）となっている。しかし岐阜県下の約100（千戸）の農家の経営内容や所得構成は、もっともっと階層的に分布していることを注意しなければならない。そうでないと「統計を知って、農業を知らない」という誹（そしり）をうけることになる。

1990年の愛知県の農家経済調査結果概要をみると、次のようになっている。1戸当り農家世



帯員は5.2人で、農業従事者は0.9人と東海3県の中では高い水準にある。従って又、自家農業労働時間も1,700時間とかなり多い（8時間で割ると210日）。経営耕地面積も0.74haと都市近郊農村としてはかなり高いとみてよい。このような専業あるいは兼農の比重の高いと思われる本県農業では、農業粗収益も3,700（千円）、又、農業所得も1,500（千円）と高く、岐阜県および三重県農家の2.5倍に達している。

なお、愛知県の農家の今一つの特色は農業所得以外に農外所得の面でも年間8,200（千円）と他の2県よりも1,000～1,500（千円）も多いという優位性にたっている点である。サンプル農家の抽出過程で問題がないとすれば、愛知県の農家は、県の第2次、第3次産業の発展にうまく対応して、岐阜県や三重県の農家に比べ、農業面と共に農外面でも非常な有利性にたつたとみてよい。

次に、岐阜県農家経済調査結果報告によって、県農業の状況をみると次のようになる。本県の農家は、農業就業者が0.5人と全国あるいは愛知県とくらべてもかなり少い。そのため、年間自家農業労働時間も1,000時間である（1日8時間労働で割ると年間労働日数は180日というような低位就業状態となる）。

第2に、経営作物としては、稲作収入は1戸平均530（千円）とかなり高いが、野菜収入は570（千円）で、愛知県などに比べるとかなり低い。また、果樹収入も60（千円）と少い。畜産収入も510（千円）とやはり低い。要するに、数字からみる限り、岐阜県農業は愛知県農業に比べ一般的にみて、農業生産力の低さがみられる。なお、農外所得をみると7,000（千円）で、三重県よりも若干よいが愛知県の8,200（千円）に比べるとかなりの格差がある。

三重県の農家経済調査結果をみると、本県の農家の経営耕地面積は0.85haと3県中最も大きい。しかし、農業粗収益は1,800（千円）で、愛知県に比べるとかなり低い。その原因として稲作の比重が高く、野菜が少いためであろうが、畜産も530（千円）で、岐阜県水準である。他方、農業経営費は比較的高く、その結果、本県の農

業所得率は27%と3県の中では最低となっている。

### III 1962年の東海三県の農業と地域経済の動き

#### 1. 農業粗生産額の作物別、市町村別状況

今から約30年前の愛知県の1963年の農業粗生産額をみると、第1位にあるのは米の26（十億円）で全体の35%という高い比重をもった。商品生産農家にとっても、自給農家にとっても、又、一般消費家庭においても、主食としての米の位置づけが今日以上に高かった。

第2位に畜産物が23（十億円）=31%として、すでに頭角をあらわしている。このような畜産物の高さは、いうまでもなく愛知県や岐阜県の商業的農業発展の一つの方向であった。

第3位に野菜の13（十億円）=18%が大きく、愛知県農業の方向として頭をあげている。要するに、このような米・畜産・野菜という3本柱が当時の本県農業の特色であって、果実・工芸作物などの地位は、なお低い。

岐阜県の1963年の農業生産額の状況をみると、次のようになっている。第1位は米で、岐阜県の総農業生産額45（十億円）のなかの実に46%（20十億円）というように大きい（米の収穫量180（千トン）×トン当り230（千円）=20（十億円））。第2位は畜産物の13（十億円）=30%が高い。第3位はずっと比重が下って野菜が4（十億円）=10%である。なお、この当時は、岐阜県の養蚕生産額が2（十億円）=5%、というように、なお、かなりの生産額を維持した。他方果実は、1（十億円）=2%、茶などの工芸作物は0.8（十億円）=2%とあまり振っていない。

次にこれらの岐阜県の主要農産物の市町村別内訳をみると、次のようになっている。第1位の米については、木曾川、長良川、揖斐川流域の穀倉地帯に多い。又、稲作は専業農家の商品作物として重要性をもつのみならず、兼業農の自給作物としても比重が大きかったので、岐阜市や大垣市などの中心都市の近郊においても米の増産がはかられた当時のわが国では、稲作＝

米の重要性（国民の主食としての意味や自然環境保全機能など）は今日以上に大きかった。耕地や水利などの栽培条件のとのうところにおいては、最大限に増産がはかられた。揖斐川、長良川、木曾川流域の平地（河岸段階や輪中地域を含めて）はもちろん、山間部の栽培条件あるいは経済条件（採算性）の悪いところの棚田などにおいても、商品作物あるいは自給作物として稲作が普及した。

1960年当時の本県の米生産量は、今日のように減反政策が行われなかったので、岐阜県の米収穫量は約180（千トン）であった（農家の自家消費量を含めて）。他方、県人口は約1.7（百万人）であったから、1人当り年間110kg余りたべるとなお不足した。

第2位の畜産については、当時は化学肥料や動力農機具が今日のように普及しなかったため、乳牛、役牛、養豚、養鶏などの畜産は、現金収入目的以外に、糞畜あるいは畜力としてとり入れられた。なお、本県のみならず東海三県では大消費地市場を近くにもったため、畜産の中でも養鶏の比重が高かった。

畜産物（乳牛、役肉牛、養豚、養鶏）10（十億円）の市町村別ランキングをみると、岐阜市0.7（十億円）がやはりトップに位置し、それ以外に中濃と西濃地域に集中的に存在している。すなわち、美濃加茂市0.5（十億円）、関市0.5、八百津町、可児市、鶯沼町、大垣市、羽島市などがそれぞれである。

第3位の野菜は、商品作物としてのみならず、農家の自給用作物としても重要な農産物であった。また、商品作物として生産される場合においても、露地ものの葉菜や根菜が多く、果菜は今日のようにそれほど多くなかった。又、その出荷先も県内あるいは名古屋市場へ出荷される程度で、今日のように全国市場への依存率は高くなかった。

野菜4（十億円）の市町村別順位をみると、岐阜市0.6（十億円）がとくに高く、それについて羽島市0.2、鶯沼町0.1、岐南町、関市、可児町、中津川市、大野町、海津町などである。水田裏作と共に河川敷などの砂地に展開された

野菜作とみてよい。

第4位の養蚕2.0（十億円）の市町村別順位は、美濃加茂市が0.1（十億円）ととくに高く、あとは恵那市、可児町、鶯沼町、八百津町、関市、川辺町などと中濃の畑地帯（桑栽培適地）にのびていた。

第7位の果実1.1（十億円）の市町村別順位をみると南濃町の0.2（十億円）がとくに高く、あとは岐阜市、真正町、糸貫町、巢南町、大野町、美濃加茂市などである。何れも揖斐川、長良川、木曾川沿いの河岸段丘にひろがっている柿である。なお、当時の南濃町の高位性は構造改善事業などに支えられたみかんブームの反映とみてよい。

第10位の工芸作物0.7（十億円）の市町村別順位をみると、大垣市0.03、春日村、揖斐川町、池田町、美山村、八幡町それに白川町、恵那市、中津川市などの茶産地である。茶は河川流域で霧のたちこめる傾斜地農業として発達した。揖斐茶、白川茶として、選択的拡大政策で増大した新旧産地が有名である。

次に、岐阜県の1962年の農業粗生産額42（十億円）を市町村別にみると、第1ランクに位置するのが、岐阜市の3.3（十億円）＝8％で、県下各市町村のなかでもきわめて比重が高い。又、それを支えているのは、米1.3（十億円）、畜産0.7（十億円）、野菜0.6（十億円）という三本建の発展である。

岐阜市は県庁の所在地として、政治文化の中心地であり、農産物に対する都市的需要が高い。又、都市近郊農村として、都市の人糞などの利用も可能であった。そのうえ、本市は、木曾川や長良川の運んできた肥沃な土壌条件に支えられ、又、市の経営耕地面積も7,200haと岐阜県下の市町村の中では最も大きい。

第2ランクにあるのは、羽島市、大垣市、養老町、関市などの市町村で、その生産額は1.5（十億円）前後と大きい。主要作物としては米、畜産、野菜などである。これらの地域は長良川、揖斐川下流の豊かな土壌と水利に支えられて米の反収面でも高い。但し、この地域は輪中というきびしい自然条件のなかでの高い農業生産力

であり、しばしば水害（天災・人災）に見舞われたことはいうまでもない。

第3ランクは美濃加茂市、中津川市、可児市などの農業生産額1.2（十億円）＝3％クラスの市町村である。木曾川の中流の盆地の中にあつて、米よりも畜産の比重がやや高いのが特徴である。

第4ランクは、海津町、高山市、大野町、八百津町、鷺沼町などの生産額1（十億円）内外の市町村であり、県内の北、西、南と各地に分散している。米と共に野菜や畜産の比重が高い。

三重県の1963年の農業粗生産額の主要品目をみると、米が全体の52％（18十億円）と3県の中では、米への依存度が最も高い。第2位以下はずっと低くなっており、畜産の6（十億円）＝17％、野菜の4（十億円）12％である。他方、みかんなどの果実や茶などの工芸作物の比重は3％あまりで低い。なお、米の比重が高かったことによって、農業所得率は54％と高かった。

## 2. 農家経済調査結果の状況

1960年代というのは、日本経済が、農業・軽工業段階から重化学工業段階へと躍進する段階——いわゆる高度経済成長への突入期——であった。したがって、この時期は前にものべたように稲作の地位はきわめて高かった。また、農業世帯員の中で、農業従事者の比率も大きかった（農業後継者を含めて）。

愛知県の1962年における農家経済調査の集計結果をみると、愛知県は岐阜県以上に都市化が進んでいたにもかかわらず、農家1戸当りの耕地面積は0.7haを保有していた。又、都市化を逆手にとって、農業経営の集約化を行い、1戸当り農業粗収益を447（千円）と、岐阜県はもちろん全国平均よりも高い水準にあった。その作目内容をみると、稲作収入は全体の30％と岐阜、三重に比べやや低い。その代わりに野菜収入は95（千円）＝21％も大きい。また、畜産は123（千円）＝28％と高い水準にあった。その結果、農業所得も238千円と高く、農家所得の40％を充足している。

なお、それ以外に、愛知県の農家の今一つの

特徴は、農外所得が360（千円）と高い点である。その背景として、比較的高水準の賃労働収入と共に地代利子収入が大きかったこと（全国平均の約2倍の額）。要するに、愛知県の農家は、都市的要因による農業面および農外面での高収益性を共に実現したといつてよい。

次に、岐阜県農家経済調査結果の状況をみると、農家世帯員5.3人のうち、農業従事者は1.8人である。農業粗収益のうち、稲作収入は47％というように高位性を確保した。このように稲作収入が47％と高いことは岐阜県農業の長所であると共に、稲作偏重という短所とみてよい。

次に、畜産は養鶏を主体として26％と高い。又、養蚕も5％存在して重要な商品作物となっている。他方、野菜や果樹の不振が本県農業の泣きどころとなっていた。なお、当時は機械化も施設化もあまり進んでいなかったのて、農業経営費の負担分も比較的少く、その結果、農業所得率は56％という高水準にあった。

本県農家の1戸当り平均耕地面積が0.7haと比較的小さいことが、耕種農業とくに米作、野菜、果実の規模拡大に妨げとなっている。なお、農業所得の低さを補うため、農外所得として330（千円）をあげている（3県の平均的な額である）。

三重県の1962年の農家経済調査結果をみると、面積、農業従事者、作目内容、農業所得、農外所得、農家所得などのいずれの面でも岐阜県の平均数字と近似している。位置、気候その他自然条件からいうと、両県はかなり立地条件を異にしているが、農家経済面からみると、似かよった平均値が出るのは、社会的条件がこのようにさせたのではなからうか。

## IV 1962—1990年（約30年）の 東海三県の農業と地域経済の動き

すでに述べたように、わが国の産業、経済、社会は、1960～1990年の約30年間に、大きく変化した。軽工業より重化学工業段階へ、さらにハイテク産業化へと産業構造を変化させた。又、これに対応する如く、農村の都市化へと急転回

を示した。例えば都市のみならず、農村においても、資源浪費、環境破壊型のアメリカ式使用して生活様式を強いられ、食生活も洋風化へと大きく変わり、食料農産物に対する需要も変化した。それと共に、現金収入増大のために、各農家は自給作物をすて、換金作物や賃労働収入へと走った。又、戦後の自作農主義にたつ家族労作的農業経営も農工間の所得格差による農村労働力の都市への流出とか、農産物のなしくずし的自由化や為替相場の変動（円高）による輸入農産物の割高などの諸要因によって、ゆさぶりをかけられた。その結果、いわゆる国際競争力に強い作物と弱い作物とをつくり出した。そしてついには、安楽死をよぎなくされた作物も少ない（麦、いもなど）。農林省は、このような日本農業をとりまく外的環境に対応するため、農基法農政をすすめた。いわゆる選択的拡大や構造農政などがそれである。しかし、優等性の対象となったみかん作や畜産にも、その後不安定要因を残して今日に至っている。

### 1. 農業粗生産額の動き

まず愛知県の動きをみると、東海3県の中で最も生産額の伸びが大きく、約30年間に4.7倍に達した。しかし品目毎に格差が大きい。例えば、最も大きい伸びをしめたのは、花きの40倍で、次に、野菜の8倍、果実の6倍がある。また、畜産も4倍に伸びた（麦の9倍は、やや特異な事情によるのびと考えないことにする）。

1990年における県の農業粗生産額は、さきにも述べたように、野菜、畜産がそれぞれ100（十億円）以上で突出している。花も50（十億円）と大きい。米は伸びが停滞的だといわれながらも、なお50（十億円）近い高水準にある。商品生産農家のみならず、自給農家にとっても米は依然として無視できない存在である。農業所得率は、機械化や購入飼料の増大などによって、52%から44%へと低下している。しかし、岐阜県や三重県の30%代にくらべると、10%以上も高い。これには野菜や花きが大きく寄与しているとおもう。

次に、岐阜県の30年間の動きをみると、最も

伸びの大きかったのは花きの約50倍である。花きに関する統計数字については、多少疑問があるとしても、本県農業においても花が急成長の担い手であることには変わりがない。

次は、野菜の9倍、果実の9倍である。それぞれの中味（品種の質・量）については、大きく変わったとしても農基法下の選択的拡大政策の担い手であったことはいうまでもない。

第3は畜産物の伸びの4倍である。飼料の輸入価格の動きや、飼育技術の合理化と、いわゆる「鶏価の優等性」などにより、低価格に押えられ、4倍程度の伸びに終わっている。

他方、停滞的作物として、米、いも、雑穀、豆、工芸作物などがある。米については30%の減反政策が大きく影響している。又、その価格も頭うちしており、2倍の伸びにとどまっている。シェアでは46%から27%へと大きく後退した。他方、安楽死状態へと追込められた作物として養蚕がある。

地域別あるいは、市町村別に岐阜県農業の動きをみると、工業化・都市化の発展と反比例的に農業の停滞性がみられる。すなわち、本県における工業化や都市化が中濃地域で最も顕著であり、ついで、西南地域であり、飛驒地域は最もおくれた。そのような経済の動きに対応する如く、農業の衰退が中濃において最も大きくおこり、次に、西南濃において生じている。他方、東濃地域や飛驒地域では県内農業でのシェアを高めた。

30年間における岐阜県の農業生産額の動きを各市町村へおろしてみると、西南濃では海津町の6倍の伸びが最も大きく、他の市町村は大体3～4倍である。中濃地域においては、岐阜市、関市、各務原市などにおいて3倍程度の伸びをしめしている。東濃では瑞浪市の伸びの7倍（主として養鶏）が最も大きく、他の市町村も4倍程度に伸びている。飛驒地域では、高山市の9倍の伸びが最も大きい（畜産や高冷地野菜の伸びが寄与している）。

次に、三重県農業の30年間の動きをみると、本県でも、果実、畜産、工芸作物（主として茶）の伸びが7倍程度と大きい。又、野菜の伸びも

5倍程度と成長し、金額的には米、畜産について第3位にある。1990年の分析のさいも述べたが、三重県では、米の比重が1990年においてもなお36%と3県のみならず、全国農家平均（28%）にくらべてもかなり高い。

## 2. 耕地面積の動き（減少率）

各種の農業用生産手段のなかで、その基本となるのは耕地であるといっても言いすぎではなからう。温室化とか、畜舎飼の比重の増大などによって——いわゆる農業の工業化によって——農業の土地への依存度は低下したといわれながらも、耕種農業はもちろん、畜産経営においても、土地問題は依然として無視することはできないとおもう。

ところで、土地利用形態としては、農地以外に林地、工場用地、住宅用地、レジャー用地など多面的である。したがって、耕地面積の増減の動きについては、農業・農村・農民をとりまく内部事情によって影響をうけることはいうまでもないが、それ以外に地域工業化とか第3次産業化など外部経済環境によって左右されることが一層大きいとおもう。

このような耕地減少あるいは壊廃の原因としては、大別して次の4つのものがある。①工場用地、住宅用地、ゴルフ場用地などへの転用（宅地化と地価の上昇のなかで）、②道路、鉄道、河川、水路、ダム、学校などの公共用地への転用、③農村労働力の流出（兼業化）、低生産性農地の耕作放棄（山林化など）

まず、愛知県での30年間の耕地面積の減少率をみると、東海3県の中では最も大きく38%に及んでいる（147（千ha）から91（千ha）へ）。なかでも都市化の進んだ尾張地区および西三河地区で大きく、東三河とくに渥美半島の農振地域では、それほどでもない。

次に、岐阜県での動きをみると、1962年の本県の耕地面積は101（千ha）であったのに対し、1990年には67（千ha）となり、33（千ha）減、つまり約30年間に33%減となる（年率になおすと1%強の減少率となる）。このような岐阜県での耕地の減少率は、東京都、愛知県、大阪府な

どの大都市圏にくらべるとなお低い、全国平均にくらべるとかなり高いといえる（詳細は略す）。

農林省統計によって、岐阜県の耕地面積を4地域別にみると、最も耕地の減少率の大きいのは中濃地域の40%減、ついで西南濃地域の33%である。他方、減少率の最も低いのは飛驒地域の27%減、次いで東濃地域の30%減である。中濃地域が最も減少率が高かったのは、この地域における工業化・都市化が最もはげしかったことである。他方、飛驒地域で低かったのは、耕作放棄や山林化やダム化や過疎化が多少進んだとしても、そのテンポが美濃地域にくらべ小さかったためである。いわゆる本県経済の「南高北低」という方向が飛驒地域の農業・農村や自然環境の保全に皮肉にも寄与したともいえる。

岐阜県の耕地面積の減少状況をさらに市町村別に掘りさげてみると、中濃地域の中でもとくに高いのは可児市の43%である。本市における住宅用地、工業用地、ゴルフ場の顕著な浸透である。このことは美濃加茂市においても言える。又、各務原市の場合は、それ以外に自衛隊用地、高速道路用地なども加わっている。

次に、西南濃地域の平均減少率は33%であるが、その中でとくに減少率の大きいのは県の政治文化の中心地である岐阜市の38%である。他方、農村地域である海津町では10%減、又、養老町も8%減と低かった。又、西南濃地域の軽工業の中心地、大垣市では減少率は27%にとどまった。本市では新幹線や名神高速の通過による壊廃も行われたが、トヨタを中心とする愛知県三河地方の自動車工業の躍進が、本市にまでインパクトをあまり大きく与えなかったためであろう。

東濃地域の中では、多治見市が例外的に壊廃率が71%と大きい、その他の農山村地域では、耕地の壊廃率は比較的少い。多治見市の耕地が30年間に700haから200haへと70%も減少したのは、この地域が名古屋への通勤圏となり（電車で30分）、丘陵地や農地の住宅地化がのびたこと。それ以外に工業団地、中央自動車道、ゴルフ場の開発である。また、東濃地域では、中津

川市の耕地壊廃率もやや高いが、これは工業用地の造成や高速道路の建設などとともに関係している。

飛騨地域をみると、高山市の減少率が23%とやや高いが(道路、工業用地など)、その他の農山村地域は、都市化の影響が少なかったので、耕地の減少化はあまり進まなかった。

三重県での耕地面積の動きをみると、約30年間に33%の減少率をしめしている(105(千ha)から72(千ha)へ)。愛知県にくらべるとやや低く、岐阜県とは同率である。なお、三重県でも工業化の進んだ北勢地域および中勢地域において、耕地の減少率が比較的高い。

### 3. 農家経済調査結果の動き

1960年から90年にかけての約30年間の高度経済成長期の動きは、それ以前の100年の動き以上にはげしいものがあったといわれるように、この時期のわが国の産業経済の発展は、農業、工業、商業から国民生活のすみずみにまで、質量両面で大変革をもたらした。ここで、全国的あるいは東海3県の場合も共同的にみられる農家経済の動きをとりあげてみると次のようになる。

まず、農家世帯員数をみると、それ以前の多産多死の大家族主義から少産少死主義(核家族への動き)への移行がみられた。又、農家世帯員のなかでの農業従事者の減少、さらに、三ちゃん化の方向である。20代の後継者のみならず、壮年期の経営主までも賃労働兼業化へと走った。それに伴う農業所得の頭うち(30年間に4倍程度)と、農外所得の異常な伸び(30年間に約20倍)。それに伴う農家所得の中における農外所得の比重の増大である。とくに東海3県のように兼業機会の多いところでは、農外所得への依存率は90%程度にまで高まった。

次に、農業経営作目の動きをみると、稲作収入の頭うち現象である(4年間に3倍程度)。その背景として、米価の頭うち、経営耕地拡大の困難性(都市近郊地帯における地価の上昇、農地移動の困難性)などが存在した。経営耕地面積の伸びをみると、政府の構造政策のかけ声に

もかかわらず、都市近郊地帯では殆んど拡大していない(その背景として、農業用地価の宅地価格へのシュート化による異状な上昇、高い借地料、耕作権の問題、不安定兼業の問題などが横たわっている)。

次に、野菜の伸びをみると、愛知県と岐阜県の場合は15倍以上の伸びをしめしている(但し、三重県は7倍程度とあまり発展しない)。愛知県は豊川用水が渥美半島をうるおしたこともあって、畑灌漑の効果が大きく出た。又、岐阜県は夏場の高冷地野菜の伸びがえられたからである。その結果、愛知県と岐阜県では、野菜は米や畜産をおいこして第1位になり、農業粗生産額の3分の1のシェアをもつにいたった。

岐阜県では、果樹も30年間に15倍以上の伸びをしめしたが、果樹は地質・気候によって影響されることが多く、又、産地間競争がきびしい。そのため、東海3県では、全国的に突出できるような目玉商品が乏しく、絶対額ではそれほど高くない(柿やみかんなどもあまり伸びない)。

工芸作物については、葉たばこも生産制限をうけている。茶だけが、補助事業などによって大きく伸びた。とくに、三重県における茶の伸びが15倍と大きい(四日市および鈴鹿市の山間部)。但し伊勢茶として自己ブランドで市場出荷される量は少く、それだけ付加価値は低い。

東海3県とも畜産は野菜につぐ成長作物となっており、生産額全体の30%にまで達している。しかし、乳価の低迷、糞尿公害の処理、為替相場の変動による飼料価格の変動、養鶏の場合は企業養鶏の進出による卵価の低位安定化など競争条件はきびしい。

農業経営費の支出面をみると、施設や農機具費の支出増、畜産の場合は餌料費の増大によって農業粗収益の伸び以上に経営費の支出増がおこっている(ここでは、農産物の販売と資材の購入のさいの缺状価格差シェーレについてはのべないで)。その結果、農業所得率は1962年の55%前後から1990年には35%程度へと低下した。

なお、農家所得の増大あるいは農外就業者の増大など「生活の社会化」と平行して家計費の

膨張がみられる(30年間に13倍)。とくに現金収入の増大と相まって、現金支出の増大である。従来の米食と野菜と魚依存という半自給的農村生活から、パン、牛肉など購入食料の増大がおこった。なお、それ以外に教育費の増大も無視できない。

## V 若干のまとめ

われわれ研究者の任務は、単なる事実の確認や数字の羅列ではなく、数字の背景にある技術的あるいは社会経済的要因の分析である。つまり、現象形態をつらぬく本質の把握である。(いわゆる研究の下降過程)。そして再びそのような抽象的な本質が現地において、どのように貫かれているか、どの程度に例外性があるかを吟味することであった(上向過程)。しかし、今回は到底、東海3県のすみずみまで現地調査として足を運び、見る、聞くことができなかつたし、又、われわれのまとめを現地において点検することができなかつたため、いくつかの誤りも犯している場合もある事を詫言しなければならぬ。但し、若干弁明させてもらうならば、電話という情報蒐集の便利な武器があるので、筆者もまたこれを利用し、疑問点は農林省統計情報事務所や市町村役場の農林課などに確認し、大きな誤りを犯さないよう最大限の努力を払った。

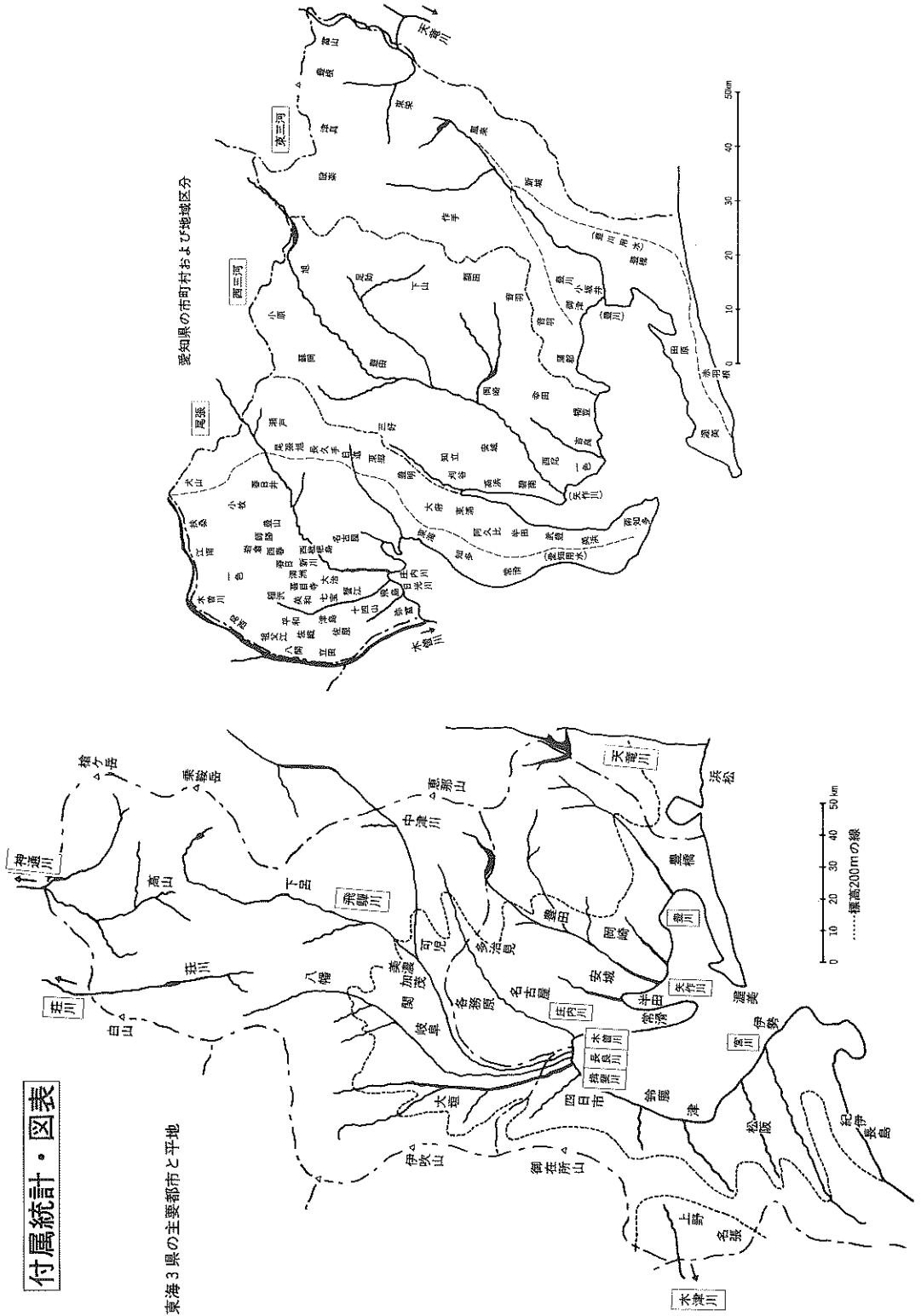
さて、東海3県の農業経営あるいは農家経済に関する今回の調査研究を通してえられた一つの結論として次の点がある。3県はそれぞれの地方自治と地域経済の自立性を守りながらも、同時に県境をこえて東海経済圏という広域経済圏の形成を進めたという点である。東海経済圏という場合、その中核は愛知県あるいは名古屋市であり、又、そこにおける基幹的産業は工業化や情報化の方向である。その結果、愛知県内の市町村はもちろん、岐阜および三重の各市町村もまた、第II次、第III次産業はもちろん第I次産業においても、名古屋市あるいは愛知県を中心とする産業連関表の中にますますくみ入れられることとなった。

筆者のとりあげた各県、各市町村の農業、農村、農民の動きをみてもこれが言えるのではなからうか。例えば、農作物の種類やその販売面、生産資材や生活資材の購入面だけでなく、農家労働力の販売や耕地や水資源の切売りの場合も、市場経済への適応化の姿としてそれが見られた。

さて、東海3県という形の広域経済圏の形成は、一方で地域間の不均等性を緩和する側面をもちながらも、他方で、強者と弱者あるいは非農林部門と農林部門との不均等的関係をますます拡大しつつあるのではなからうか。

拙稿は、最初の構想では、岐阜経大在職中の研究課題であった、岐阜県内における農工業間あるいは、農村と都市における発展の格差問題をとりあげる方向で出発したが、柿本・鈴木両学兄からの要請で、東海3県にまで広げ、そこでの地域経済の課題をとりあげることとなった。そのため、従来取扱っていた岐阜県の資料以外に急遽、愛知県および三重県の資料を集めて、本稿を仕上げた。1960年代の農林統計利用にさいし、1962年と1963年と異なった年次の数字を利用したのもそのためである。不十分な点はよろしく御教示たまわりたい。

最後に資料蒐集に便宜をはかっていただいた関係各位に感謝したい。(1992. 12)



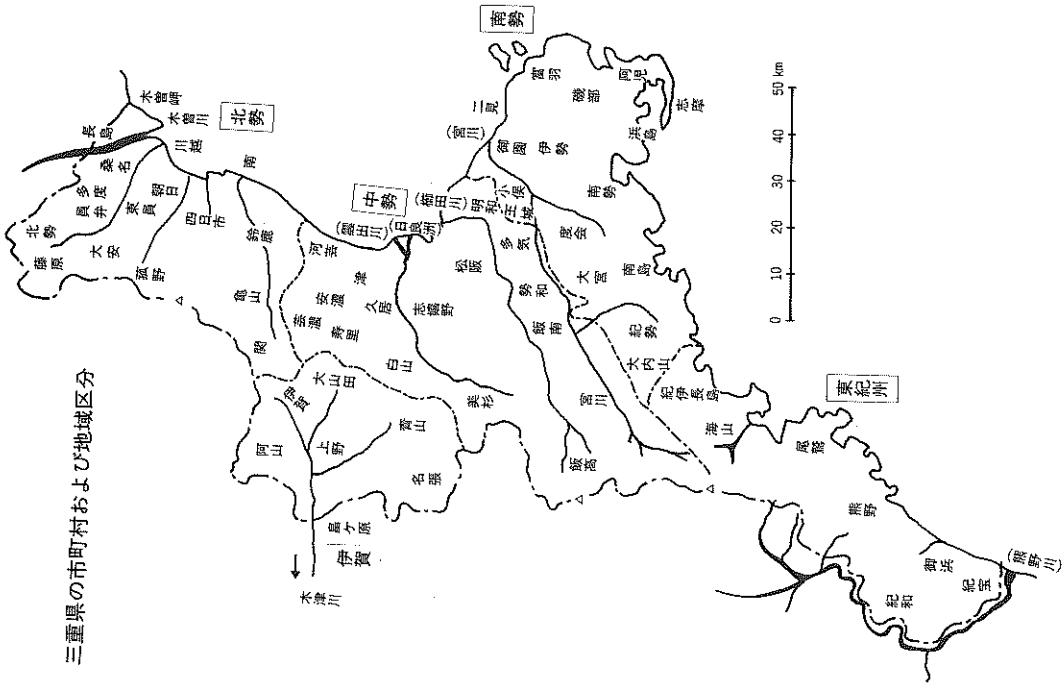
付属統計・図表

東海3県の主要都市と平地

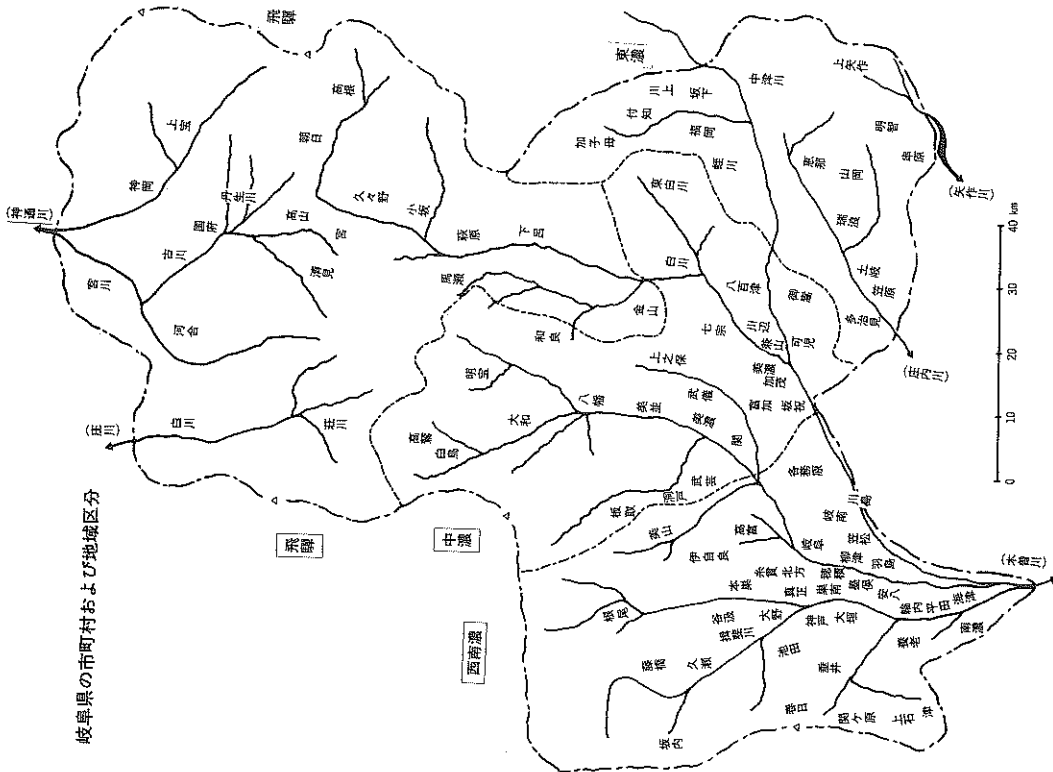


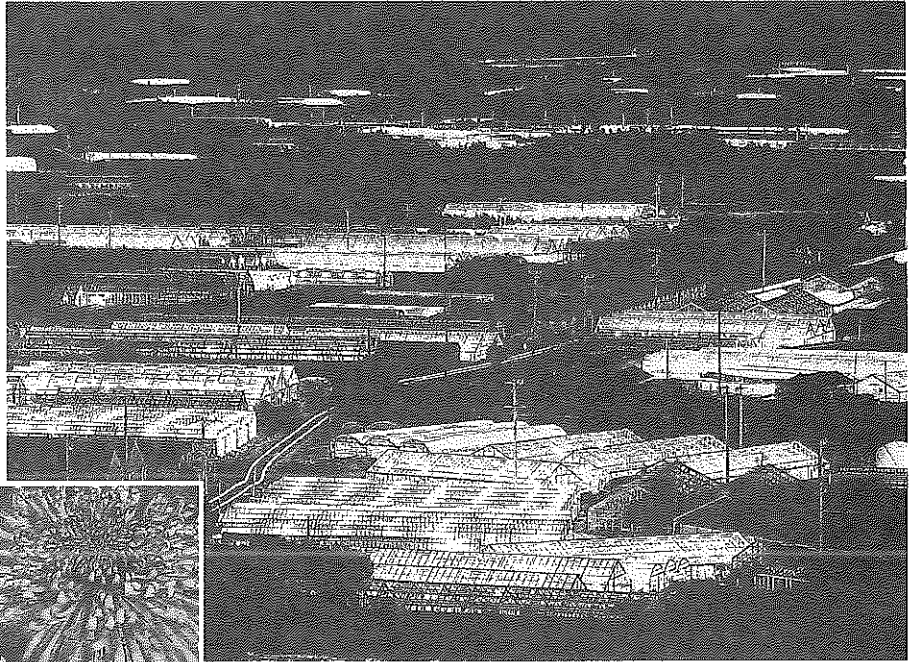
東海山梨の農業と地域経済の動き（南）

三重県の市町村および地域区分



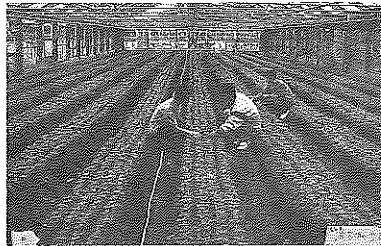
岐阜県の市町村および地域区分



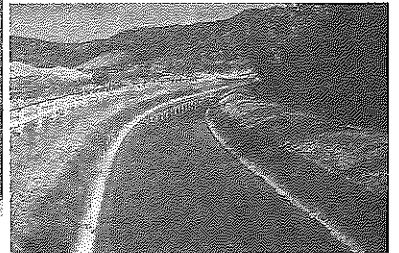


渥美の電照菊温室

(菊は短日性植物のため、夕刻の電照によって、開花期をおくらせる)  
(役場資料より)



温室内の育苗



豊川用水 渥美半島の知地農業の振興に寄与

(左は改良後、右は改良前)

愛知用水の水路 (木曾川の水を知多半島へ導く農工業用水、幹線水路110km, 1961年完成)



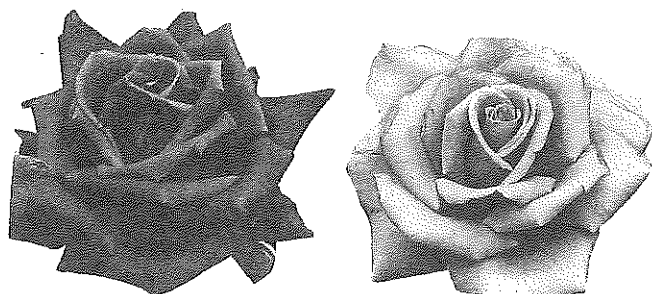
(公団資料より)



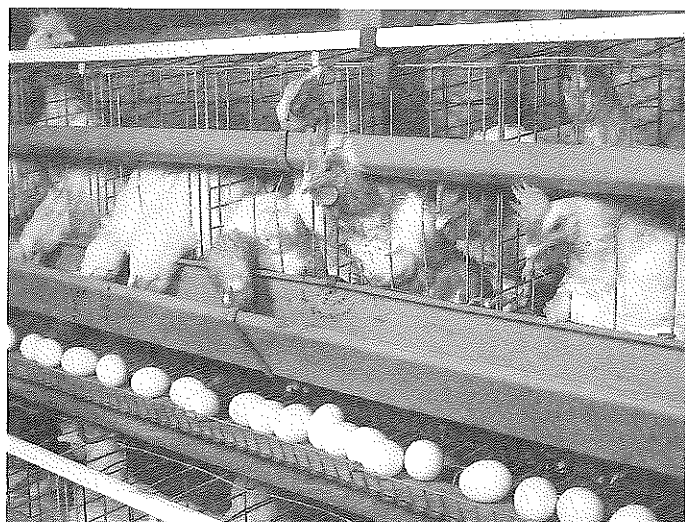
伊  
勢  
茶

（静岡、鹿児島に  
ついで全国第三位）

「花の王」といわれるバラの生産と消費は東海地域にも年々拡大 （市役所資料より）



卵の製造工場といわれる近代的企業養鶏は愛知、岐阜県において発達



（株）後藤鶏卵場 提供

No. 6 東海3県の産業概況 (単位：千ha, 千人, 人/ha, 千人, 十億円)

	面積 (1990)	人口 (1990)	人口 密度	就業人口比率 (1990)			生産所得比率 (1988)				農業 粗生産額 (1990)	工業 出荷額 (1989)	商業 販売額 (1988)	1人当り 分配所得 (1988)	
				総数	第1次	第2次	第3次	総数	第1次	第2次					第3次
全国	372.7 (100)	123,600 (100)	330	61,700 (100)	4,380 (7)	(33)	(60)	38,200 (104)	8,780 (2)	(37)	(65)	11,400 (100)	302,200 (100)	561,000 (100)	2.5 (100)
愛知	51 (1.3)	6,690 (5.4)	1,300	3,520 (100)	126 (4)	(42)	(54)	25,500 (103)	204 (1)	(50)	(53)	362 (3.1)	33,400 (11.0)	50,030 (8.9)	2.7 (108)
岐阜	10.5 (2.6)	2,060 (1.6)	195	1,080 (100)	52 (5)	(43)	(52)	5,590 (103)	123 (2)	(44)	(57)	160 (1.4)	5,260 (1.7)	5,370 (1.0)	2.3 (92)
三重	5.7 (1.5)	1,790 (1.4)	310	910 (100)	68 (7)	(39)	(54)	5,020 (104)	170 (4)	(44)	(55)	150 (1.3)	6,913 (2.2)	3,890 (0.7)	2.4 (96)

(注) 国勢調査, 国民所得統計, 農業統計, 工業統計, 商業統計

%は全国の県別シェア又は県内のシェア

No. 7 東海3県の市の財政力指数 (1988)

財政力指数	愛知県 (市平均1.0)	岐阜県 (市平均0.7)	三重県 (市平均0.7)
1.5—1.8	東海1.5, 豊田1.7, 刈谷, 碧南		
1.0—1.5	名古屋1.0, 豊橋, 岡崎, 半田, 春日井, 安城, 西尾, 犬山, 小牧, 大府, 知多, 知立, 高浜	大垣1.0	四日市1.1
0.75—1.0	一宮, 瀬戸, 豊川, 津島, 蒲郡, 常滑, 江南, 稲沢, 尾張旭, 豊明	岐阜市0.9, 多治見, 美濃加茂, 各務原, 可児	津, 桑名, 鈴鹿, 亀山
0.5—0.75	尾西, 新城, 岩倉	高山, 関, 中津川, 美濃, 瑞浪, 羽島, 恵那, 土岐	伊勢, 松阪, 上野, 名張, 尾鷲, 鳥羽, 久居
0—0.5			熊野0.2

(注) 1. 市町村決算状況調 (平成2) より。

2. 豊田市や名古屋市などの商工業の発展した市は, 財政が豊かである。農山村的な市は交付金などへの依存が高くなる。

No. 8 東海3県の市の人口規模 (1990)

(単位：千人)

人口数	愛知県 (県人口 6,691)	岐阜県 (県人口 2,067)	三重県 (県人口1,793)
2,000~2,500	名古屋2,154		
300~500	豊橋, 岡崎, 豊田	岐阜市410	
200~300	一宮, 春日井		四日市274
100~200	瀬戸, 豊川, 刈谷, 安城, 小牧, 半田	大垣148, 各務原	鈴鹿174, 津157, 松阪, 伊勢
50~100	東海, 碧南, 西尾, 蒲郡, 犬山, 常滑, 江南, 尾西, 稲沢, 知多, 大府, 尾張旭, 豊明, 津島, 知立	高山, 多治見, 関, 中津川, 羽島, 土岐, 可児	桑名, 名張, 上野
20~50	岩倉, 新城, 高浜	美濃, 瑞浪, 恵那, 美濃加茂	久居, 亀山, 鳥羽, 尾鷲, 熊野

(注) 国勢調査より。

東海三県の農業と地域経済の動き (南)

No.9 東海3県の市の第1次産業人口比率 (1990)

(単位: %)

第1次産業人口比率	愛知県 (県平均3.6) 市平均4.9)	岐阜県 (県平均4.9) 市平均5.4)	三重県 (県平均7.5) 市平均9.3)
10%以上			上野11, 尾鷲13, 鳥羽19, 熊野17
5—10	豊橋10.0, 碧南6.6, 安城6.6, 西尾8.5, 蒲郡5.2, 常滑	恵那8.7, 高山6.6, 美濃加茂6.0, 中津川6.5	松阪, 亀山, 久居, 伊勢, 鈴鹿, 名張
3—5	一宮3.3, 岡崎3.5, 豊川, 津島, 豊田, 江南, 犬山, 尾西	美濃2.9, 瑞浪, 関, 各務原, 可児	津, 四日市, 桑名
1—3	半田2.8, 春日井, 刈谷	岐阜2.1, 大垣2.0, 多治見, 羽島	
0—1	名古屋0.5, 瀬戸	土岐	

- (注) 1. 国勢調査。  
2. 第1次産業人口比率が高い都市ほど田園都市的性格が強い。

No.10 名古屋市の昼間就業者の流入関係 (1985)

(単位: 千人)

	夜間人口(常住者) による就業者①	昼間人口 による就業者②	差引 ① - ②
就業者総数	1,053.8 (100)	1,324.5 (100)	他市, 他県より流入増270.7
流入関係	名古屋市内	946.0 (90)	±0
	愛知県内他市より	98.2 (9)	県内・他市より昼間流入増 205.8
	他府県より	9.6 (1)	他県より昼間流入増 64.9

(注) 国勢調査 (1985年) より。

No.11 名古屋市の昼間就業者 (1,324千人) の常住地 (1985年)

(単位: 千人)

夜間常住地 名古屋市への 昼間流入者数	名古屋市 内居住者 (計 946)	名古屋市以外の愛知県内 (計 304)	岐阜県内 居住者 (計 43)	三重県内 居住者 (計 25)	東海3県以外の都府県 (計 5.5)
10.0~40.0	略す	春日井38, 一宮18, 瀬戸11, 尾張旭11, 東海10, 稲沢10			
7.5~10.0		岡崎, 江南, 小牧, 豊明, 日進	岐阜市8.9		
5.0~7.5		津島, 豊田, 犬山, 大府, 知多, 岩倉, 長久手, 師勝, 西春, 蟹江	多治見5.8, 可児5.2	桑名7.2, 四日市6.6	
2.5~5.0		豊橋, 半田, 刈谷, 安城, 常滑, 尾西, 知立, 東郷, 西枇杷島, 清洲, 新川, 扶桑, 七宝, 美和, 甚目寺, 弥富, 佐屋	各務原4.9, 大垣2.7		
1.0~2.5		豊川, 西尾, 蒲郡, 豊山	瑞浪, 羽島, 土岐	津, 長島, 鈴鹿	東京都0.7, 神奈川県0. 4, 静岡県0.6, 大阪府0.7, 兵庫県0.4

(注) 国勢調査 (1985年) より。

No.12 東海3県の農家比率および農家世帯員比率 (1991)

(単位: 千戸, %, 千人, %)

	総世帯数① (非農家含む)	農家数②	農家比率 ② (%) ①	総人口③ (千人)	農家世帯員 (農家人口) ④	農家世帯員比率 ④ (%) ③
全国	41,030	3,780	(9)	123,600	17,290	(14)
愛知	2,174	118	(5)	6,690	590	(9)
岐阜	602	98	(16)	2,060	470	(23)
三重	546	82	(15)	1,790	370	(20)

- (注) 1. 農業調査報告書より。  
2. 岐阜県および三重県は農家比率が高い。愛知県は非農家比率が高い。

No.13 東海3県の農家の専業比率 (1991) (単位: 千戸, %)

	農家総数 ①+②=③	販売農家				自給農家②
		小計①	兼業農	第1兼	第2兼	
全国	3,780(100)	2,930( 77)	450( 12)	470(13)	1,990( 52)	850( 23)
愛知	118(100)	81.9( 70)	11.2( 9)	11.1( 10)	59.6( 51)	3.6( 30)
岐阜	98(100)	66.9( 68)	4.3( 4)	3.4( 3)	59.0( 61)	3.1( 32)
三重	82(100)	61.8( 75)	5.2( 6)	3.3( 4)	53.2( 65)	21( 25)

- (注) 1. 農業調査報告書より。  
 2. 岐阜県は自給農家比率が大きい。  
 3. 愛知県は兼業農および第1兼農家比率が大きい。

No.14 東海3県の販売農家世帯員の就業状態 (1991)

(単位: 千人, 1戸当り人, %)

	世帯員総数 (16歳以上)	自家農業に だけ従事	自家農業と 他の仕事	他の仕事 だけ	仕事に 従事しない
全国	総数 11,090(100)	4,210( 38)	3,980( 36)	1,040( 9)	1,850( 17)
	1戸当り 3.75	1.44	1.35	0.35	0.63
愛知	総数 340(100)	140( 41)	98( 29)	41( 13)	57( 17)
	1戸当り 4.19	1.72	1.20	0.50	0.70
岐阜	総数 265(100)	79( 30)	109( 41)	32( 12)	43( 16)
	1戸当り 4.01	1.19	1.65	0.48	0.65
三重	総数 237(100)	65( 28)	103(44)	27( 11)	40( 17)
	1戸当り 3.88	1.06	1.68	0.44	0.65

- (注) 1. 農業調査報告書より。  
 2. 愛知県には、自家農業にだけ従事するものが多い。  
 3. 岐阜県と三重県では自家農業と他の仕事をするもの(兼業者)が多い。

No.15 東海3県の販売農家の経営耕地面積規模 (1991)

(単位: %)

	総数	0.5ha以下	0.5-1.0	1.0-2.0	2-
全国	100	22	37	28	13
愛知	100	31	42	22	5
岐阜	100	34	46	18	2
三重	100	27	43	24	5

- (注) 1. 農業調査報告書。  
 2. 愛知県・三重県に1ha以上層が多い。  
 岐阜県は1ha以下層が多い。

No.16 東海3県の土地利用状況 (1989)

(単位: 千ha, %)

	国(県)面積	林	野	耕	地	宅	地	河川, 道路, 鉄道, 公園等
全国	377.7(100)	250.2( 66)	52.0( 14)	13.7( 4)	61.8( 16)			
愛知	5.14(100)	2.24( 44)	0.88( 17)	0.68( 13)	1.34( 26)			
岐阜	10.59(100)	8.51( 80)	0.67( 6)	0.28( 3)	1.13( 11)			
三重	5.77(100)	3.78( 65)	0.71( 12)	0.26( 5)	1.02( 18)			

- (注) 1. 国土統計要覧より。  
 2. 岐阜県は林野が多い。愛知県と三重県は耕地が多い。愛知県は宅地その他の非農林的土地利用が大。

東海三県の農業と地域経済の動き（南）

No.17 東海3県の地形状況（1989）

（単位：km, %, m）

	国(県)面積	山 地	丘 陵 地	台 地	低 地	内水域など	平均標高
全 国	377.7(100)	230.3( 61)	44.3( 12)	41.7( 11)	51.9( 14)	9.2( 2)	—
愛 知	5.14(100)	( 42)	( 12)	( 18)	( 22)	( 54)	200
岐 阜	10.59(100)	( 78)	( 9)	( 2)	( 11)	(0.2)	716
三 重	5.77(100)	( 64)	( 7)	( 10)	( 18)	(0.7)	245

- (注) 1. 国土統計要覧。  
2. 愛知県は台地や低地が多い。岐阜県と三重県は山地が多い。

No.18 東海3県の耕地および林野面積（1990）

（単位：千ha）

	国(県)面積 (その他含) ①+②+③=④	耕地面積 ①	林 野 面 積							その他 ③	①耕地 ④率
			(計)②	国有林	公 国	府 県	市町村	財産区	私 有		
全 国	377.7 (100)	52.4 ( 14)	(250.2) ( 67)	74.4 ( 20)	4.3 ( 1)	12.0 ( 3)	12.3 ( 3)	2.9 ( 1)	140.0 ( 38)	70 ( 19)	( 14)
愛 知	5.14 (100)	0.91 ( 18)	(2.24) ( 43)	0.12 ( 2)	0.00 ( 0)	0.00 ( 0)	0.05 ( 1)	0.00 ( 0)	1.88 ( 37)	1.99 ( 39)	( 18)
岐 阜	10.59 (100)	0.67 ( 6)	(8.51) ( 81)	1.59 ( 15)	0.18 ( 2)	0.09 ( 0)	0.48 ( 5)	0.13 ( 1)	5.82 ( 55)	1.41 ( 13)	( 6)
三 重	5.77 (100)	0.72 ( 12)	3.78 ( 66)	0.23 ( 4)	0.11 ( 2)	0.04 ( 1)	0.20 ( 3)	0.05 ( 1)	3.13 ( 54)	1.27 ( 22)	( 13)

- (注) 1. 作物統計および林野面積統計による。  
2. その他には宅地（工場、住宅）、公園、道路、鉄道、河川などがある。愛知県に多い。  
3. 岐阜県は林野比率とくに国有林率が高い。愛知県、三重県は耕地面積比率が大。

No.19 愛知県の市町村別耕地面積（1990）

（単位：千ha）

面積規模	尾 張 (38.2)	西三河 (28.6)	東三河 (25.1)
5.0—8.0		豊田5.3	豊橋7.8
3.0—5.0	西尾3.4	岡崎3.8, 安城4.3	渥美3.4
1.0—3.0	名古屋2.1, 一宮2.8, 東海, 春日井, 豊川, 碧南, 刈谷, 犬山, 常滑, 小牧, 稲沢, 大府, 知多, 祖父江, 弥富, 立田, 東浦, 美浜, 日進, 豊明	吉良1.4, 幸田1.3, 三好, 碧南	蒲郡1.0, 田原2.5, 新城, 赤羽1.0
0.5—1.0	江南, 津島, 半田, 尾西, 東海, 日進, 大口, 十四山, 飛島, 佐屋, 八開, 阿久比, 南知多	知立, 一色, 額田, 足助, 下山	設楽, 鳳来, 作手, 一宮, 御津

- (注) 愛知県農林水産年報より。

No.20 岐阜県の市町村別耕地面積（1990）

（単位：千ha）

面積規模	西南濃 (33.8)	中 濃 (14.0)	東 濃 (10.7)	飛 騨 (9.3)
3.0—5.0	岐阜市(4.5)			
1.0—3.0	大垣(2.7), 羽島(2.3), 海津(2.0), 養老(2.9), 垂井(1.2), 揖斐川, 大野, 池田	関(2.1), 各務原(1.7), 可児(1.2), 美濃加茂	中津川(2.5), 恵那(2.3), 瑞浪(1.1)	高山(1.6)
0.5—1.0	平田, 南濃, 上石津, 神戸, 谷汲, 本巣, 穂積, 巢南, 糸貫, 高富	美濃, 八百津, 白川, 御嵩, 八幡, 大和, 白鳥	福岡, 岩村, 山岡	丹生川, 清見, 古川, 国府, 神岡, 下呂

- (注) 1. 岐阜県農林水産年報。  
2. 1962年に0.5(千ha)以上の耕地があって、1990年には0.5(千ha)以下になった市町村として、美山, 岐南, 柳津, 関ヶ原, 多治見, 明智, 萩原, 金山, 上宝などがあつた。これらの町村は耕地面積500ha以上という上表には出てこない。

No.21 三重県の市町村別耕地面積 (1990)

(単位：千ha)

面積規模	北 勢 (24.7)	中 勢 (24.3)	南 勢 (9.5)	伊 賀 (10.2)	東紀州 (3.7)
5.0—7.0	鈴鹿6.9	松阪5.5			
3.0—5.0	四日市4.7			上野4.6	
1.0—3.0	桑名1.2, 亀山2.4, 多度1.0, 菟野	津2.7, 久居1.6, 安濃, 白山, 多気, 三雲, 明和, 嬉野	伊勢2.3, 玉城	名張1.4, 伊賀, 阿山	御浜
0.5—1.0	長島0.8, 木曾岬0.5, 北勢0.9, 員弁, 大安, 東員, 藤原	河芸, 芸濃, 一志, 美杉, 勢和	鳥羽0.5, 南勢, 度会, 磯野, 阿児	大山田, 青山	熊野, 紀宝

(注) 三重県農林水産年報。

No.22 岐阜県の稲作面積の市町村別順位 (1990)

(単位：千ha)

規 模	西 南 濃	中 濃	東 濃	飛 驒
2.0—3.0	岐阜(2.4), 大垣(2.0), 養老(2.0)			
1.0—2.0	海津1.4, 羽島1.3	関(1.1)	中津川(1.1)	
0.5—1.0	平田0.5, 垂井0.6, 神戸0.5, 輪之内0.8, 安八0.5, 揖斐川0.6, 大野0.7, 池田0.6	各務原0.5, 可児0.6, 白鳥0.5	瑞浪(0.5), 恵那(0.9), 美濃加茂0.6	高山(0.7), 古川0.5

(注) 岐阜県農林水産年報, 耕地は西南濃に多い。

No.23 東海3県の耕地のかい廃面積 (1985—90)

(単位：千ha)

	全 国			愛 知 県			岐 阜 県			三 重 県		
	計	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計	田	畑
1985年	42.0	20.3	21.7	1.37	0.80	0.57	0.78	0.52	0.26	0.94	0.74	0.20
1986年	43.7	21.1	22.6	1.41	0.75	0.66	0.74	0.47	0.27	1.06	0.86	0.20
1987年	43.8	21.9	21.9	1.44	0.84	0.60	0.74	0.44	0.30	1.10	0.82	0.28
1988年	46.6	21.0	25.6	1.38	0.82	0.56	0.91	0.49	0.42	1.07	0.84	0.23
1989年	56.6	21.0	35.6	1.34	0.80	0.54	0.77	0.52	0.25	1.14	0.76	0.38
1990年	50.4	22.2	28.2	1.50	0.87	0.63	0.77	0.54	0.23	0.87	0.58	0.29

(注) 1. 作物統計より田畑転換含む。

2. バブル経済による耕地のかい廃のピークは、全国は1989年、東海3県では1988—90年におこっている。

No.24 東海3県の作目別農業粗生産額 (1990)

(単位：十億円, %)

	粗生産額計 ①	米	野菜	果実	花	工芸 作物	畜 産					生産所得 ②	所得率 ② ①	
							計	肉牛	乳牛	豚	鶏			その他
全 国	11,400 (100)	3,190 (28)	2,580 (22)	1,040 (9)	350 (3)	440 (4)	3,060 (29)	570 (5)	900 (8)	630 (5)	860 (4)	80 (7)	4,780	(41)
愛 知	363.9 (100)	49.8 (14)	121.5 (33)	19.3 (5)	53.1 (15)	3.3 (1)	104.2 (29)	12.4 (3)	28.6 (8)	28.3 (3)	31.2 (9)	3.8 (1)	160.7	(44)
岐 阜	166.1 (100)	45.3 (27)	40.6 (25)	9.5 (6)	6.0 (4)	2.2 (1)	56.2 (34)	9.6 (6)	12.0 (7)	8.9 (5)	25.4 (15)	0.3 (0)	58.8	(35)
三 重	157.5 (100)	55.8 (36)	22.3 (14)	9.5 (6)	3.6 (4)	7.0 (5)	42.0 (27)	6.4 (4)	8.6 (5)	8.6 (5)	18.4 (11)	—	47.7	(30)

(注) 1. 農業所得統計。

2. 岐阜県は畜産の比重が高い。愛知県は野菜、花きが高い。三重県は米の比重が高い。



東海三県の農業と地域経済の動き（南）

No.25 東海3県の耕地のかい廃面積（1990）

（単位：ha）

		かい廃面積	工場用地	道路鉄道	宅 地	農 村 道	植 林	そ の 他	田畑転換	（かい廃 比率）
全 国	計	50,400 (100)	4,360 ( 9)	3,250 ( 6)	15,330 (30)	1,501 ( 3)	3,376 ( 7)	18,170 (36)	3,366 ( 7)	(1.0)
	田	22,200	2,460	1,840	7,830	870	916	4,070	3,350	
	畑	28,200	1,900	1,410	7,500	631	2,460	14,100	16	
愛 知	計	1,505 (100)	134 ( 9)	63 ( 4)	833 (56)	48 ( 3)	62 ( 4)	144 (10)	210 (14)	(1.6)
	田	870	77	31	406	25	31	80	—	
	畑	635	57	32	427	23	31	64	—	
岐 阜	計	767 (100)	145 (19)	20 ( 0)	302 (40)	28 ( 3)	38 ( 5)	93 (12)	43 ( 6)	(1.1)
	田	534	107	12	194	20	19	45	43	
	畑	230	38	8	108	8	19	48	—	
三 重	計	879 (100)	54 ( 6)	57 ( 6)	302 (34)	26 ( 3)	140 (16)	223 (25)	77 ( 9)	1.2
	田	582	31	41	184	18	81	149	77	
	畑	297	23	16	118	7	59	74	—	

（注） 1. 作物統計による。

2. 耕地のかい廃比率は、愛知県の1.6%が最大、三重県と岐阜県は1.1前後。

No.26 愛知県の農業粗生産額の作目別・市町村別順位（1990）

（単位：十億円、%）

作目	金 額	主 要 市 町 村
県 計	363.8(100)	豊橋59.8, 渥美32.4, 田原23.0, 赤羽14.6, 豊田12.4, 西尾12.0, 豊川11.0, 安城11.6
野 菜	121.4( 33)	豊橋28.0, 渥美13.2, 田原8.0, 豊川6.0, 安城, 碧南, 一宮, 赤羽, 立田
畜 産	104.1( 29)	豊橋22.0, 田原10.5, 渥美5.3, 赤羽, 豊田
花	53.1( 15)	渥美13.1, 赤羽7.7, 田原2.9, 豊川, 西尾
米	49.7( 14)	豊田3.4, 安城3.2, 豊橋3.1, 岡崎2.6, 西尾, 弥富
果 実	19.3( 5)	蒲郡4.0, 豊橋2.5, 豊田, 安城
種 苗	4.7( 1)	稲沢0.5, 豊川0.2, 西尾, 一宮
い も	3.7( 1)	豊橋0.3, 名古屋0.2, 大府0.2

（注） 愛知県農林水産年報。

No.27 愛知県の畜産物粗生産額の市町村別順位（1990）

（単位：十億円、%）

作 目	金 額	主 要 市 町 村
畜産物計	104.1(100)	豊橋22.0, 田原10.5, 渥美5.3, 赤羽, 豊田
鶏	31.2( 31)	豊橋4.7, 田原2.3, 高浜1.7, 新城, 一宮, 豊田
乳 牛	28.5( 28)	豊橋4.3, 半田2.2, 渥美, 田原, 豊田, 大府
豚	28.5( 28)	豊橋7.2, 田原4.6, 赤羽1.9, 渥美1.2
肉 牛	12.3( 13)	豊橋2.5, 田原1.7, 渥美1.4

（注） 愛知県農林水産年報。

No.28 岐阜県の農業粗生産額の作目別・市町村別順位 (1990)

(単位：十億円,%)

作 目	金 額	主 要 市 町 村
県 計	166.0(100)	岐阜市14.7, 高山7.9, 海津6.0, 瑞浪5.5, 関5.3, 各務原5.1, 中津川4.7, 養老4.6, 大垣4.4, 美濃加茂4.0
畜産物計	56.2( 34)	岐阜市4.6, 瑞浪4.2, 高山3.0, 関2.7, 羽島1.8, 中津川1.6, 美濃加茂1.6, 各務原, 南濃
米	45.2( 27)	岐阜市3.2, 大垣2.6, 養老2.5, 中津川1.7, 海津1.8, 羽島1.7, 関1.5, 恵那1.2
野 菜	40.5( 24)	岐阜市4.7, 高山3.3, 海津3.0, 各務原2.0, 丹生川1.8, 高鷲1.3
果 実	9.4( 5)	糸貫1.5, 岐阜市1.2, 大野1.1, 真正0.9
花 き	5.9( 4)	神戸0.6, 岐阜市0.5, 巢南0.5, 坂祝0.4
工芸作物	2.1( 1)	白川0.3, 東白川0.1, 池田0.2, 揖斐川0.2
蒔 蒔	1.6( 1)	各務原0.2, 岐阜市0.1
苗 木	1.3( 1)	富加0.1
麦	1.1( 1)	海津0.1, 平田0.1, 大垣0.1
雑穀・豆	0.7( 0)	
養 蚕	0.6( 0)	美濃加茂0.00, 八百津0.00, 白川0.00

- (注) 1. 岐阜県農林水産年報。  
 2. 畜産は中濃地域が多い。米は長良川および揖斐川河川流域に多い。  
 果実(柿)は、揖斐川中流の扇状地に多い。養蚕というかつての特産物も現在、深刻な状態にある。

No.29 岐阜県の畜産粗生産額の市町村別順位 (1990)

(単位：十億円,%)

作 目	金 額	主 要 市 町 村
畜産物計	56.2(100)	岐阜市4.6, 瑞浪4.2, 高山3.0, 関, 羽島, 美濃加茂, 各務原
鶏	25.3( 45)	岐阜市3.5, 瑞浪3.3, 関1.6, 中津川1.1, 美濃加茂1.1, 穂積1.1, 各務原
乳 牛	11.9( 21)	高山1.2, 羽島0.9, 高鷲0.5, 平田0.4
肉 牛	9.5( 17)	高山1.0, 清見0.8, 丹生川0.7, 加子母0.4
豚	8.9( 16)	恵那市0.6, 岐阜市0.5, 関0.5, 揖斐川0.4, 谷汲, 富加

- (注) 1. 岐阜県農林水産年報。  
 2. 畜産の中では、鶏が全体の2分の1のシェアをもつ。肉牛は飛騨牛の名のように、高山、清見などが盛。

No.30 岐阜県の農業粗生産額の市町村別順位 (1990)

(単位：十億円,%)

市町村名	粗生産額	主 要 作 目
県 計	166.0(100)	畜産56.2(34), 米45.2(27), 野菜40.5(24), 果樹9.4(6), 花き5.9(4)
岐 阜 市	14.7( 9)	野菜4.7, 米3.2, 果樹1.2, 花0.5
高 山 市	7.9( 5)	野菜3.3, 畜産3.0, 米1.0
海 津 町	6.0( 4)	野菜3.0, 米1.8, 畜産0.6
瑞 浪 市	5.5( 3)	畜産4.2, 米0.7, 野菜0.3
関 市	5.3( 3)	畜産2.7, 米2.5, 野菜0.7
各務原市	5.1( 3)	野菜2.0, 畜産1.6, 米0.6
中津川市	4.7( 3)	米1.7, 畜産1.6, 野菜0.8

- (注) 1. 岐阜県農林水産年報。  
 2. 畜産と野菜と米の出荷額の多い市町村が優位になつた。

東海三県の農業と地域経済の動き（南）

No.31 三重県の農業粗生産額の作目別・市町村別順位（1990）（単位：十億円，%）

作目	金額	主 要 市 町 村
県 計	157.4(100)	鈴鹿19.8, 四日市10.5, 松阪10.2, 津8.5, 上野8.1, 伊賀4.8, 御浜4.6
米	55.8(36)	松阪5.2, 鈴鹿4.8, 上野4.1, 四日市3.1, 津2.7, 伊賀2.2, 明和2.0
畜産物	41.9(27)	鈴鹿4.7, 津3.8, 松阪2.1, 上野2.1, 四日市, 伊賀, 菰野
野菜	22.7(14)	松阪1.8, 四日市1.4, 鈴鹿1.4, 木曾岬1.2, 明和, 伊賀
果実	9.5(6)	御浜2.8, 多気0.9, 熊野0.8, 紀宝0.4
工芸作物	7.0(5)	鈴鹿1.8, 四日市1.6, 亀山0.7, 度会
種 苗	6.3(4)	鈴鹿4.8, 御浜0.3, 津0.3
花	5.5(4)	木曾岬0.7, 四日市0.6, 玉城0.6, 松阪, 伊賀, 鈴鹿

(注) 三重県農林水産年報。

No.32 三重県の畜産物粗生産額の市町村別順位（1990）（単位：十億円）

作目	金額	主 要 市 町 村
畜産物計	41.9(100)	鈴鹿4.7, 津3.8, 松阪2.1, 上野2.1, 四日市, 伊賀
鶏	18.4(45)	鈴鹿2.9, 伊賀1.0, 大安0.9, 亀山0.7
乳牛	8.5(20)	津1.0, 松阪0.8, 鈴鹿0.7
豚	8.5(20)	津1.5, 大安0.9, 四日市0.6, 阿山0.5
肉牛	6.4(15)	美杉0.6, 津0.5, 鈴鹿0.4, 四日市0.3

(注) 三重県農林水産年報。

No.33 全国の生産農業所得の順位（1990）（単位：十億円）

所得規模	北海道・東北	関 東	中 部	近 畿	中国・四国	九 州
400—450	北海道440					
200—300		茨城250, 千葉270				
100—200	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島	栃木, 群馬, 埼玉, 新潟	長野, 静岡, 愛知160			福岡, 熊本, 宮崎, 鹿児島
50—100		神奈川	山梨, 岐阜58	和歌山, 兵庫	岡山, 徳島, 愛媛, 高知	佐賀, 長崎, 大分, 沖縄
20—50		東京	富山, 石川, 福 井	三重47, 滋賀, 京都, 大阪, 奈良	鳥取, 島根, 広島, 山口, 香川	

(注) 1. 農業所得統計より。全国合計の粗生産額は11,400十億円で、生産所得は4,700十億円。  
2. 北海道、茨城、千葉がI、IIランクと大きく、愛知県はIIIランク、岐阜県はIV、三重県はVランク。

No.34 全国のはくさい、キャベツ作付面積（1990）（単位：千ha）

	は く さ い	キ ャ ベ ツ
全国計	28.7	40.4
2.5—5.0	茨城4.2, 長野2.9	群馬3.3, 千葉3.2, 愛知4.5
1.0—2.5	北海道1.3, 福島1.4, 群馬1.2, 愛知1.1	北海道1.8, 青森1.0, 茨城2.0, 神奈川1.9, 長野1.9, 兵庫1.3, 福岡1.2, 熊本1.3, 鹿児島1.1

(注) 作物統計。

No.35 主要県の柿の栽培面積・収穫量 (1990)

(単位: ha, トン, kg)

	面積	収穫量	10a当り収量
全国計	29,500	285	960
福岡	2,380	23	960
和歌山	2,810	41	1,400
奈良	2,050	28	1,300
山形	1,870	17	1,100
岐阜	1,800	24	1,300
愛知	1,400	17	1,200
福島	1,350	10	750
愛媛	1,100	12	1,100

(注) 1. 作物統計。  
2. 富有柿の原産地としての岐阜県の斜陽化が目立つ。寒冷地に渋柿(平核)がのびる。

No.36 主要県のばらの栽培面積 (1990)

(単位: ha)

生産規模	府 県 名
30—50	静岡, 愛知, 福岡
20—30	長野, 神奈川, 和歌山
10—20	群馬, 千葉, 北海道, 岐阜, 滋賀

(注) 1. 作物統計。  
2. 全国面積は460ha, 生産量は396(百万本)。従って10a当り80(千本), m<sup>2</sup>当り80本となる。  
3. 遠距離輸送化も進みつつあるが, 都市近郊産地が競争力が強い。

No.37 主要県の鶏飼養羽数 (1990)

(単位: 千羽)

飼養規模	府 県 名
10,000—12,000	鹿児島, 愛知11,050
5,000—10,000	北海道, 青森, 岩手, 茨城, 群馬, 埼玉, 千葉, 新潟, 岐阜6,200, 静岡, 三重5,310, 兵庫, 岡山, 広島, 香川, 福岡

(注) 1. 畜産統計。  
全国総数は188,000(千羽)うち採卵鶏957, 種鶏51。国民1人当り1.5羽となる。

No.38 主要県の種鶏飼養羽数 (1991)

(単位: 千羽)

飼養規模	府 県 名
1,000—1,500	宮崎1,310, 鹿児島1,180
500—1,000	岩手760, 香川650, 岐阜520
300—500	福島, 新潟, 三重450, 兵庫, 山口

(注) 1. 畜産統計。  
2. 全国総数は10,300(千羽)である。岐阜県は全国第5位。

No.39 主要県の収穫量 (1990)

(単位: トン)

生産規模	県 名
5,000—7,000	群馬6,800, 福島5,800
1,000—2,000	埼玉1,500, 山梨, 長野
500—1,000	宮城, 山形, 栃木, 鹿児島
300—500	岐阜330, 徳島, 愛媛, 長崎, 熊本, 宮崎

(注) 1. 養蚕統計。  
2. 全国総数24,000トン, 主産地は東北地方に多い。

No.40 全国の農家経済調査からみた1戸当り農業所得の順位 (1990)

(単位: 千円)

所得規模	北海道・東北	関 東	中 部	近 畿	中国・四国	九 州
4,000—4,500	北海道4,100					
1,500—2,000	宮城1,500, 山形1,500	茨城, 栃木, 群馬, 千葉, 神奈川	静岡, 愛知1,500		高知	熊本, 宮崎
1,000—1,500	青森, 岩手, 秋田, 福島	埼玉, 東京	新潟, 山梨, 長野	和歌山	愛媛	福岡, 佐賀, 長崎
500—1,000			富山, 石川, 福井, 岐阜600	三重510, 京都, 大阪, 奈良	鳥取, 島根, 岡山, 山口, 福島, 香川	大分, 鹿児島, 沖縄
300—500				滋賀, 兵庫	広島	

(注) 1. 農家経済調査(1990)より。  
2. 1戸当り農業所得は北海道と東日本で高く, 西日本は低い。

東海三県の農業と地域経済の動き (南)

No.41 全国の農家経済調査からみた1戸当り農外所得の順位 (1990)

(単位:千円)

所得規模	北海道・東北	関 東	中 部	近 畿	中国・四国	九 州
7,000—10,000		東京9,600, 神奈川8,900	富山7,300, 福井7,900, 岐阜7,000, 愛知8,200	大阪10,600, 滋賀8,600, 兵庫7,200		
5,000—7,000	福島	茨城, 栃木, 埼玉, 千葉	新潟, 石川, 山 梨, 長野, 静岡, 三重6,500	京都, 奈良	鳥取, 岡山, 広島, 香川	佐賀
3,000—5,000	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形	群馬		和歌山	島根, 山口, 徳島, 愛媛, 高知	福岡, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島

(注) 農家経済調査 (1990)。

1戸当り農業所得 (兼業所得) は、関東、中部、近畿において高い。

No.42 東海3県の耕地面積の動き (1962—1990)

(単位:千ha, %)

	1962年①	1990年②	減少面積 ①-②=③	減少率 ③/① (%)
全 国	6,132	5,243	889	(14)
愛 知	149.7	91.8	57.9	(38)
岐 阜	101.2	67.9	33.3	(32)
三 重	105.7	72.5	33.3	(32)

(注) 面積調査。

全国平均にくらべて、東海3県の耕地の減少率は高い。

No.43 東海3県の作目別農業粗生産額の動き (1963—1990)

(単位:十億円, %, 倍)

	全 国		愛 知			岐 阜			三 重			
	1963年①	1990年②	②/①	1963年③	1990年④	④/③	1963年⑤	1990年⑥	⑥/⑤	1963年⑦	1990年⑧	⑧/⑦
粗生産額④	2,443(100)	11,400(100)	4.6	76.4(100)	363.9(100)	4.7	45.0(100)	166.1(100)	3.6	36.5(100)	157.5(100)	4.3
米	1,100( 45)	3,190( 28)	2.9	26.7( 35)	49.8( 14)	1.8	20.6( 46)	45.3( 27)	2.2	18.9( 52)	55.8( 36)	2.9
麦	34( 1)	169( 1)	4.9	0.2( 0)	1.9( 1)	9.0	0.0( 0)	1.2( 1)	—	0.2( 0)	2.2( 1)	—
い も	84( 4)	220( 2)	2.6	2.9( 4)	3.7( 1)	1.2	1.0( 2)	1.7( 1)	1.7	1.1( 3)	1.4( 1)	1.2
野 菜	254( 11)	2,580( 22)	10.1	13.7( 18)	121.5( 33)	8.8	4.2( 10)	40.6( 25)	9.6	4.2( 12)	22.3( 14)	5.3
果 実	168( 7)	1,040( 9)	6.1	3.1( 4)	19.3( 5)	6.2	1.1( 2)	9.5( 6)	8.6	1.3( 4)	9.5( 6)	7.3
花き, その他	61( 3)	350( 3)	5.7	1.3( 2)	53.1( 15)	40.0	0.0( 0)	6.0( 4)	50.0	0.0( 0)	3.6( 4)	—
工 芸 作 物	123( 5)	440( 4)	3.5	0.8( 1)	3.3( 1)	4.1	0.8( 2)	2.2( 1)	2.7	1.1( 3)	7.0( 5)	6.3
養 蚕	80( 3)	46( 0)	0.5	1.3( 2)	0.1( 0)	0.7	2.7( 5)	0.6( 0)	0.2	0.9( 2)	0.1( 0)	0.1
畜 産	474( 19)	3,060( 29)	6.4	23.3( 31)	104.2( 29)	4.4	13.2( 30)	56.2( 34)	4.2	6.2( 17)	42.0( 27)	6.7
生産所得⑤	1,632	4,780		40.1	160.7		22.8	58.8		20.0	47.7	
所得率⑥/④	( 60)	( 41)		( 52)	( 44)		( 50)	( 35)		( 54)	( 30)	

(注) 1. 農業所得統計より。

2. 1963年の全国の畜産474 (十億円) の内訳は、肉牛59 (2%), 乳牛107 (4%), 豚105 (4%), 鶏196 (8%) で、鶏の比重が高い。

3. 愛知県は野菜と畜産が大、岐阜県は畜産と養蚕が大、三重県は米が大。

No.44 愛知県および岐阜県の耕地面積の動き (1962→1990)

(単位:千ha)

1962年の耕地面積規模	愛知県計 (149.7→91.8)	岐阜県計 (101.2→67.9)
7,500—10,000		岐阜市7.2→4.5
5,000—7,000	名古屋市6.7→2.1, 一宮5.1→2.8, 岡崎5.4→3.8, ※豊橋5.0→7.8	
2,500—5,000	春日井3.6→1.1, ※豊田2.6→5.3, 小牧2.6→1.3, 稲沢3.4→2.3, 刈谷3.2→1.6, 安城4.8→4.3, 西尾4.5→3.4	大垣3.8→2.8, 恵那2.5→2.0, 羽島3.1→2.3, 養 老3.5→2.9, 関3.3→2.1, 美濃加茂2.8→1.6, 可 児2.3→1.3, 各務原3.0→1.7, 中津川3.5→2.6
1,000—2,500	※田原1.2→2.5, ※渥美0.9→3.4, ※新庄1.0→2.0	高山2.1→1.6

(注) 愛知県農林年報。

岐阜県農林年報。

※印は、町村合併により旧町村にくらべ増大したところ

No.45 東海3県の農家経済調査結果の動き (農家1戸当り1962—1990)

(単位:人, ha, 時, 百万円, %, 倍)

	全 国			愛 知			岐 阜			三 重		
	1962年①	1990年②	② ①	1962年③	1990年④	④ ③	1962年⑤	1990年⑥	⑥ ⑤	1962年⑦	1990年⑧	⑧ ⑦
年度始世帯員	5.5	4.2	0.7	5.5	5.2	0.9	5.3	4.4	0.8	4.9	4.1	0.8
農業従事者	2.0	1.0	0.5	1.9	0.9	0.5	1.8	0.5	0.3	1.7	0.8	0.5
経営耕地面積	1.00	1.32	1.3	0.77	0.74	1.0	0.70	0.69	1.0	0.77	0.85	1.1
自家農業 労働時間	3,270	1,700	0.5	3,010	1,760	0.5	2,600	1,060	0.4	2,520	1,210	0.5
農家所得	525(100)	6,600(100)	12	603(100)	9,850(100)	16	523(100)	7,600(100)	15	530(100)	7,100(100)	13
農業所得	269( 51)	1,160( 18)	4	238( 40)	1,550( 15)	6	191( 37)	600( 8)	3	189( 36)	510( 8)	3
農外所得	255( 49)	5,430( 72)	21	364( 60)	8,290( 85)	22	331( 63)	7,000( 92)	21	340( 64)	6,580( 92)	19
家族家計費	459	5,270	11	494	6,970	14	476	5,620	12	471	5,170	11
経済金利	72	1,710	23	96	2,530	26	57	2,300	40	62	2,120	33
純余剰	114	...	...	147	...	...	79	...	...	103	...	...
世帯員1人 当り農家所得	95	1,500	15	110	1,800	16	98	1,700	17	108	1,700	16
農業従事者 1人当り 農業所得	134	1,100	8	125	1,100	9	106	1,200	11	111	650	6
農業粗収益	451(100)	3,000(100)	6	447(100)	3,740(100)	8	341(100)	1,820(100)	5	344(100)	1,840(100)	5
稲作	204( 45)	850( 28)	4	136( 30)	410( 11)	3	159( 47)	530( 29)	3	162( 47)	690( 37)	4
野菜	43( 10)	710( 24)	16	95( 21)	1,420( 38)	15	30( 9)	570( 32)	20	32( 9)	230( 13)	7
果樹	23( 5)	260( 9)	11	9( 2)	180( 5)	20	4( 1)	60( 3)	15	5( 2)	80( 4)	16
工芸作物	21( 5)	140( 5)	6	8( 2)	75( 2)	9	5( 1)	17( 1)	3	10( 3)	153( 11)	15
畜産	89( 20)	670( 22)	7	123( 28)	930( 25)	7	89( 26)	510( 28)	6	93( 27)	530( 29)	6
農業経営費	181	1,830	10	208	2,180	10	149	1,210	8	155	1,330	9
農業所得	269	1,160	4	238	1,550	6	191	600	3	189	510	3
農業所得率	( 60)	( 39)	—	( 53)	( 41)	—	( 56)	( 32)	—	( 55)	( 27)	—

(注) 1. 農水省, 農家経済調査(1962, 1990)より。

2. 金額的にみて、愛知県が優位にたち、岐阜県と三重県とは、よく似た水準にある。

東海三県の農業と地域経済の動き（南）

No.46 中部地域経済の産業連関(1)—供給額（1985）

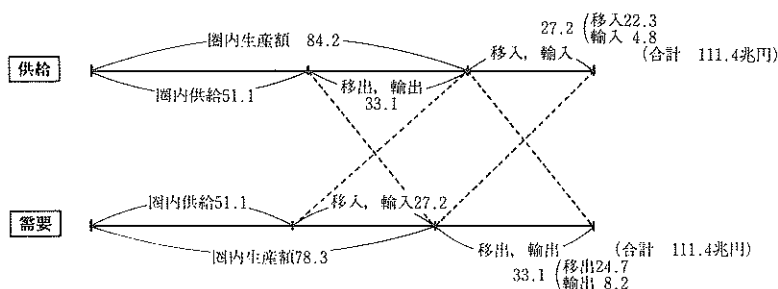
（単位：兆円，％）

	供給額 合計	圏内生産額			圏外よりの 移入，輸入	④ 圏外からの 移入先の内訳（％）	
		（計）	圏内供給	圏外移出，輸出		関東から	関西から
合計	111.4	(84.2)	51.1	33.1	27.2	50	26
農業	1.9	(1.0)	0.8	0.2	0.9	37	6
繊維製品	4.1	(3.1)	1.0	2.1	1.0	23	57
窯業	2.1	(1.7)	0.6	1.1	0.4	29	38
鉄鋼製品	4.5	(3.3)	2.2	1.1	1.2	22	34
一般機械	5.3	(3.8)	1.6	2.2	1.5	44	35
自動車	13.9	(11.8)	4.1	7.7	2.1	75	15
電力	2.1	(1.9)	1.5	0.4	0.2	54	31
商業	8.1	(6.5)	3.9	2.6	2.6	61	20
医療	2.1	(2.1)	2.1	0	0	100	0
対事業者サービス	2.4	(1.9)	1.8	0.1	0.5	83	14
对个人サービス	4.1	(3.5)	3.1	0.4	0.6	63	24

中部地域経済の産業連関(2)—需要額（1985）

	需要額 合計	圏内需要額			圏外への 移出，輸出	④ 圏外への 移出先の内況（％）	
		（計）	圏内生産	圏外より移入，輸入		関東へ	近畿へ
合計	111.4	(78.3)	51.1	27.2	33.1	45	27
農業	1.9	(1.7)	0.8	0.9	0.2	33	43
繊維製品	4.1	(2.0)	1.0	1.0	2.1	34	31
窯業	2.1	(1.0)	0.6	0.4	1.1	46	26
鉄鋼製品	4.5	(3.4)	2.2	1.2	1.1	46	31
一般機械	5.3	(3.1)	1.6	1.5	2.2	48	26
自動車	13.9	(6.2)	4.1	2.1	7.7	51	18
電力	2.1	(1.7)	1.5	0.2	0.4	32	67
商業	8.1	(6.5)	3.9	2.6	2.6	39	28
医療	2.1	(2.1)	2.1	0	0	0	0
対事業者サービス	2.4	(2.3)	1.8	0.5	0.1	56	21
对个人サービス	4.1	(3.7)	3.1	0.6	0.4	34	52

中部地域経済の産業連関(3)—図解



- (注) 1. 「昭和60年中部地域経済の産業連関分析」より（100億円以下切捨て）。
2. 通産局のいう「中部地域」とは愛知，岐阜，三重，富山，石川の5県をいう。筆者はこれらの地域流通を圏内という言葉で表現した。
3. これら5県の全国シェアは面積で8%（29千km<sup>2</sup>），人口で10%（12百万人），県民所得で1%（36兆円），生産所得の内訳は1次＝2%，2次＝46%，3次＝52%で，全国平均にくらべ，1次はほぼ同じ，2次はやや高く，3次はやや低い。
4. 圏内生産額のうち，圏外への移出あるいは海外への輸出の比率の高い産業分野は自動車（65%），一般機械（57%），商業（40%）など。圏外への移出先では関東が全体の45%と高く，ついで近畿の27%と高い。但し農産物や繊維製品の移出先は関東より関西の方が大きい。
5. 圏内需要額のうち，圏外よりの移入，あるいは海外よりの輸入の比率の高い産業分野は，農業，繊維製品などがある。移入先は関東が50%と高く，ついで関西が26%である。但し関西からの移入が比較的高い分野として，繊維製品，窯業，鉄鋼製品，一般機械，電力などがある。
6. 東京一極集中化の矛盾の是正あるいは緩和のために，産業の地方分散化あるいは企業の海外立地などが進みつつある（例えば，土地，水，労働力の不足解消のため）。同時に中央直結・利益誘導型からくる政治腐敗の打解のためにも地方分権化が叫ばれている。上にかかげた「中部地域の産業連関法」からその実態がどの程度解明されるかの分析は別の機会にゆずる。

